

令和 2 年第 4 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その 2)

(決 算 審 査 意 見)

堺 市

監委第666号
令和2年8月5日

堺市長 永藤英機様

堺市監査委員 西川良平
同 三宅達也
同 藤坂正則
同 播磨政明

令和元年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	26
3 特別会計決算概要	46
-1 都市開発資金特別会計決算	46
-2 国民健康保険事業特別会計決算	47
-3 公共用地先行取得事業特別会計決算	53
-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	55
-5 介護保険事業特別会計決算	56
-6 公債管理特別会計決算	61
-7 後期高齢者医療事業特別会計決算	62
4 財産	65
5 基金の運用状況	67
6 むすび	68
決算審査参考資料	71

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和元年度 堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- (1) 令和元年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしな

がら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	420,845,498	418,170,674	2,674,825	1,340,459	1,334,365
特 別 会 計	247,663,367	244,333,987	3,329,381	253	3,329,128
都 市 開 発 資 金	1,083,437	1,083,437	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	91,343,017	90,766,350	576,667	0	576,667
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5,428,471	5,428,218	253	253	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	727,031	621,065	105,967	0	105,967
介 護 保 険 事 業	79,841,215	77,632,447	2,208,768	0	2,208,768
公 債 管 理	56,818,189	56,818,189	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,422,007	11,984,281	437,726	0	437,726
合 計	668,508,865	662,504,661	6,004,206	1,340,712	4,663,493

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は6,685億886万円

(一般会計4,208億4,549万円、特別会計2,476億6,336万円)、

歳出決算額は6,625億466万円

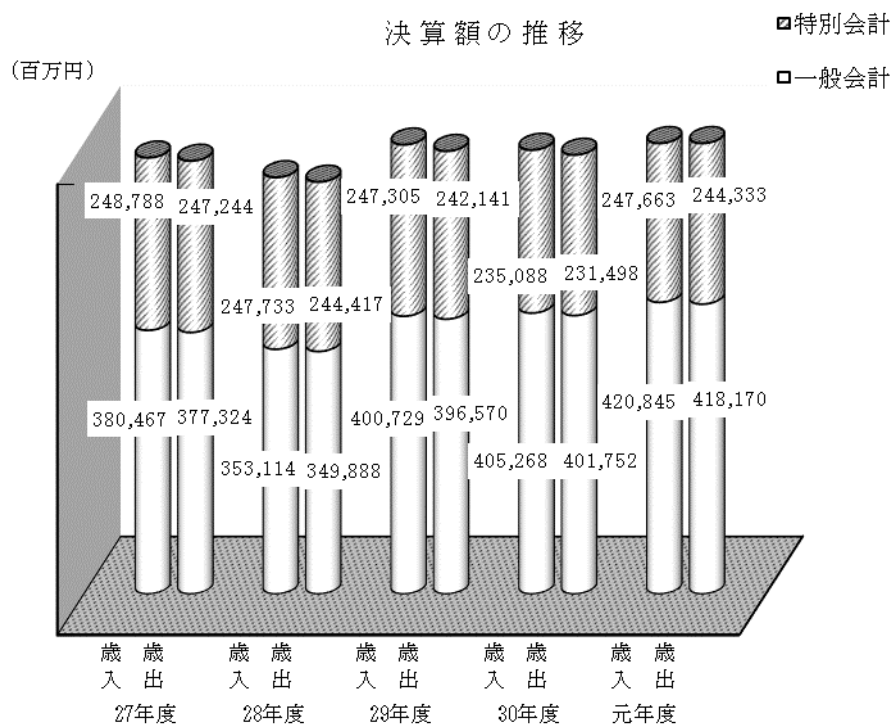
(一般会計4,181億7,067万円、特別会計2,443億3,398万円)で、

歳入歳出差引額は60億420万円

(一般会計26億7,482万円、特別会計33億2,938万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で281億5,121万円(4.4%)増加し、歳出で292億5,403万円(4.6%)増加している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	2,266,704	1,359,539	1,334,365
特別会計	5,164,433	3,590,573	3,329,128
都市開発資金	0	0	0
国民健康保険事業	1,316,650	1,358,849	576,667
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	275,320	390,794	105,967
介護保険事業	3,112,683	1,405,679	2,208,768
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	459,780	435,251	437,726
合計	7,431,137	4,950,112	4,663,493

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除(純計)した額となる。

ア 収支の状況

令和元年度における普通会計の決算額は、歳入が4,185億603万円、歳出が4,157億2,499万円である。歳入歳出差引額は27億8,104万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の13億4,071万円を除いた実質収支は14億4,033万円となっている。なお、単年度収支は3億1,000万円の赤字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
歳 入 総 額	401,827,515	402,971,335	418,506,038
歳 出 総 額	397,393,283	399,064,093	415,724,995
歳 入 歳 出 差 引 額	4,434,232	3,907,242	2,781,043
翌年度へ繰り越すべき財源	1,892,208	2,156,909	1,340,712
実 質 収 支 額	2,542,024	1,750,333	1,440,331
単 年 度 収 支 額	148,516	△ 791,691	△ 310,002

イ 財政構造

① 経常収支比率

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

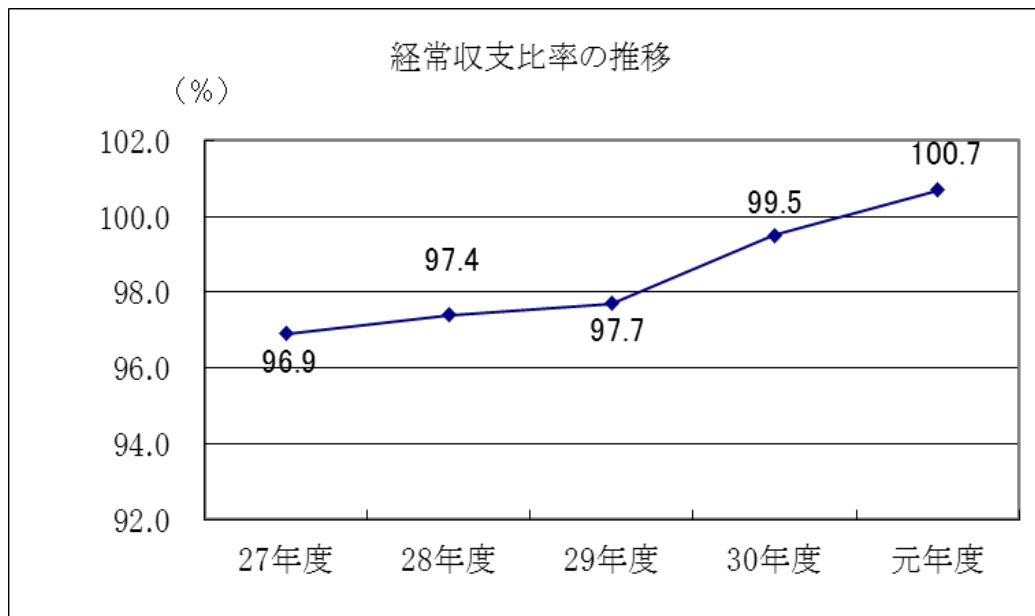
本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、令和元年度は100.7%と、前年度(99.5%)に比べ1.2ポイント上昇している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

(単位 %)

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補 補修費	補助費 等	繰出金	貸付金等
平成29年度	97.7	32.0	16.8	15.3	15.1	0.5	7.2	10.8	-
平成30年度	99.5	32.2	17.4	15.3	14.4	2.1	7.3	10.9	-
令和元年度	100.7	31.1	17.9	16.1	15.0	1.9	7.4	11.2	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、人件費等

が減となったが、扶助費、公債費、物件費等の増により、全体として 60 億 6,448 万円 (2.7%) の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方消費税交付金、地方債（臨時財政対策債）等が減となったが、地方税、地方交付税等が増となったことにより、全体として 34 億 1,377 万円 (1.5%) の増となった。

このように分子が増 (2.7%)、分母が増 (1.5%) となったことにより、経常収支比率は 1.2 ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	123,914,045	137,278,231	140,870,547	13,364,186	3,592,316	110.8	102.6
地 方 譲 与 税	2,106,811	2,118,005	2,073,984	11,194	△ 44,021	100.5	97.9
利 子 割 交 付 金	288,171	272,498	167,027	△ 15,673	△ 105,471	94.6	61.3
配 当 割 交 付 金	817,437	648,639	771,684	△ 168,798	123,045	79.4	119.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	828,193	549,840	445,179	△ 278,353	△ 104,661	66.4	81.0
分 離 課 税 所 得 割 金 交 付 金	102,359	145,973	132,097	43,614	△ 13,876	142.6	90.5
府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,979,772	1,731,163	-	△ 12,248,609	△ 1,731,163	12.4	皆減
地 方 消 費 税 金 交 付 金	14,731,041	14,400,590	13,735,233	△ 330,451	△ 665,357	97.8	95.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	132,040	128,251	133,656	△ 3,789	5,405	97.1	104.2
国 有 提 供 ・ 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	7,553,335	7,614,549	7,089,600	61,214	△ 524,949	100.8	93.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	214,996	-	214,996	-	皆増
地 方 特 例 交 付 金 等	809,306	897,084	1,963,700	87,778	1,066,616	110.8	218.9
地 方 交 付 税	29,010,513	28,163,628	33,168,537	△ 846,885	5,004,909	97.1	117.8
そ の 他	2,141,921	2,347,487	2,315,275	205,566	△ 32,212	109.6	98.6
地 方 債	26,054,100	25,510,400	22,138,600	△ 543,700	△ 3,371,800	97.9	86.8
合 計	222,469,044	221,806,338	225,220,115	△ 662,706	3,413,777	99.7	101.5

充当状況

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	71,153,229	71,426,133	70,080,060	272,904	△ 1,346,073	100.4	98.1
扶 助 費	37,457,624	38,547,942	40,324,689	1,090,318	1,776,747	102.9	104.6
公 債 費	34,053,454	33,890,015	36,359,548	△ 163,439	2,469,533	99.5	107.3
物 件 費	33,500,483	31,922,978	33,779,259	△ 1,577,505	1,856,281	95.3	105.8
維 持 補 修 費	1,127,101	4,722,511	4,264,844	3,595,410	△ 457,667	419.0	90.3
補 助 費 等	16,022,761	16,099,131	16,707,990	76,370	608,859	100.5	103.8
繰 出 金	24,088,187	24,154,621	25,311,427	66,434	1,156,806	100.3	104.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	217,402,839	220,763,331	226,827,817	3,360,492	6,064,486	101.5	102.7

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和元年度は5.3%と、前年度(5.3%)と同値となっている。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和元年度は0.81と、前年度(0.83)に比べ0.02ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,320 億円で、補正予算額 10 億 2,045 万円を減額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 139 億 1,198 万円を増額し、4,448 億 9,152 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,208 億 4,549 万円（予算現額に対する割合 94.6%）

歳出 4,181 億 7,067 万円（予算現額に対する割合 94.0%）

で、歳入歳出差引額は 26 億 7,482 万円である。

この額から翌年度繰越額 132 億 9,716 万円に対する充当財源として 13 億 4,045 万円（繰越明許費繰越額 13 億 2,579 万円及び事故繰越し繰越額 1,466 万円）を差し引いた実質収支額は 13 億 3,436 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳 入 総 額	400,729,043	405,268,677	420,845,498
歳 出 総 額	396,570,154	401,752,279	418,170,674
歳入歳出差引額	4,158,889	3,516,398	2,674,825
翌年度へ繰り越すべき財源	1,892,185	2,156,859	1,340,459
実 質 収 支 額	2,266,704	1,359,539	1,334,365
単 年 度 収 支 額	34,785	△ 907,165	△ 25,174

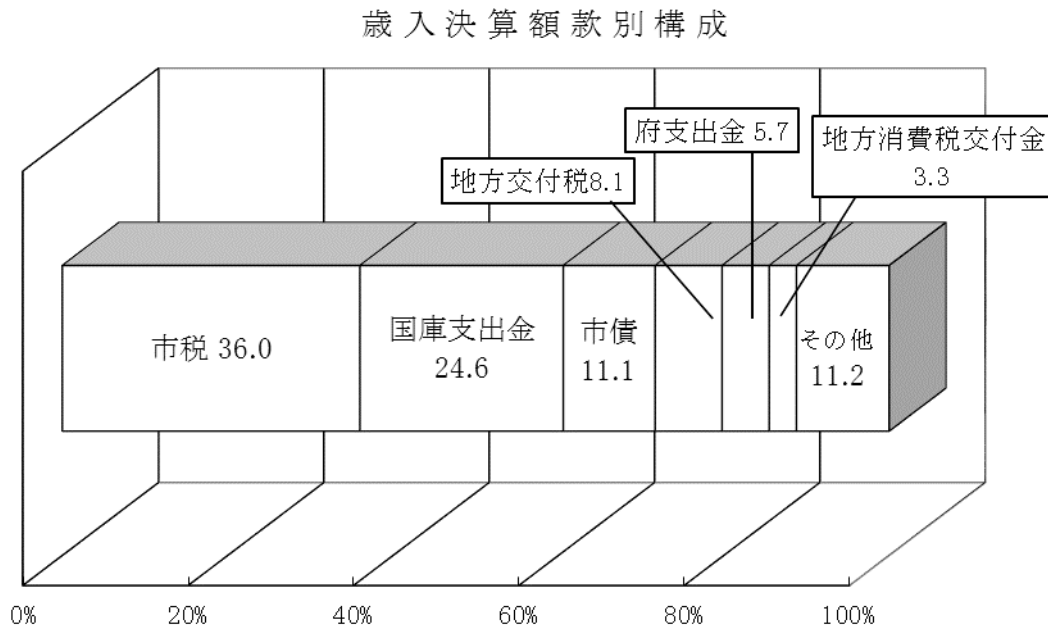
(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4,208億4,549万円で、予算現額4,448億9,152万円に対して240億4,602万円の不足、調定額4,253億3,454万円に対して44億8,905万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.6%、98.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、155億7,682万円（3.8%）の増となっている。

収入済額の主なものは、第1款 市税の1,515億2,267万円（歳入決算額に占める割合は36.0%）、第18款 国庫支出金の1,034億225万円（同24.6%）、第25款 市債の468億4,940万円（同11.1%）、第14款 地方交付税の341億9,563万円（同8.1%）、第19款 府支出金の239億8,769万円（同5.7%）、第7款 地方消費税交付金の137億3,523万円（同3.3%）であり、この6款で歳入総額の88.8%を占めている。



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は3億727万円（そのうち主なものは、市税における2億326万円）であり、前年度より534万円（1.8%）の増となっているが、これは主として市税の不納欠損額の増によるものである。

収入未済額は41億8,177万円（そのうち主なものは、市税における19億8,009万円）であり、前年度より59万円（0.0%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,515億2,267万円で、予算現額1,511億9,300万円に対して3億2,967万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、府費負担の教職員給与事務が大阪府から本市へ移譲されたことに伴う税源移譲による個人市民税の増加などにより、23億619万円(3.3%)の増となっている。また、固定資産税は、家屋の新增築等の増加などにより12億2,046万円(2.2%)の増、都市計画税は、家屋の新增築等の増加などにより2億923万円(2.0%)の増、市たばこ税は、税率の引上げなどにより9,262万円(1.7%)の増となっているが、事業所税は、一部法人の決算期の変更に伴う影響などにより8,552万円(1.8%)の減となっている。

市税全体としては、38億154万円(2.6%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より1,505万円の増で、2億326万円となっており、主なものは市民税1億1,510万円、固定資産税6,664万円、都市計画税1,518万円である。

収入未済額は前年度より1億1,101万円の減で、19億8,009万円となっており、主なものは、市民税11億5,910万円、固定資産税5億9,778万円、都市計画税1億2,910万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	平成29年度		平成30	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	134,355,183	33.5	147,721,126	
2 地 方 讓 与 税	2,106,811	0.5	2,118,005	
3 利 子 割 交 付 金	288,171	0.1	272,498	
4 配 当 割 交 付 金	817,437	0.2	648,639	
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	828,193	0.2	549,840	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	102,359	0.0	145,973	
府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,979,772	3.5	1,731,163	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	14,731,041	3.7	14,400,590	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	132,040	0.0	128,251	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	995,298	0.2	1,068,541	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,253,689	1.6	6,262,532	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,698	0.0	9,698	
13 地 方 特 例 交 付 金	809,306	0.2	897,084	
14 地 方 交 付 税	29,959,699	7.5	29,348,809	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,650	0.1	273,778	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,266,919	0.8	3,043,601	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,728,769	1.4	5,912,817	
18 国 庫 支 出 金	96,839,835	24.2	94,669,373	
19 府 支 出 金	21,862,583	5.5	21,534,522	
20 財 産 収 入	1,496,648	0.4	1,385,465	
21 寄 附 金	195,525	0.0	205,922	
22 繰 入 金	4,038,276	1.0	7,979,451	
23 繰 越 金	3,225,232	0.8	4,158,889	
24 諸 収 入	9,082,209	2.3	8,969,110	
25 市 債	49,329,700	12.3	51,833,000	
合 計	400,729,043	100.0	405,268,677	

比較表

年度	令和元年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	構成比	金額 (B)			
%	千円	%	千円	%	
36.5	151,522,672	36.0	3,801,546	102.6	1
0.5	2,073,984	0.5	△ 44,021	97.9	2
0.1	167,027	0.0	△ 105,471	61.3	3
0.2	771,684	0.2	123,045	119.0	4
0.1	445,179	0.1	△ 104,661	81.0	5
0.0	132,097	0.0	△ 13,876	90.5	6
0.4	-	-	△ 1,731,163	皆減	
3.6	13,735,233	3.3	△ 665,357	95.4	7
0.0	133,656	0.0	5,405	104.2	8
0.3	570,902	0.1	△ 497,639	53.4	9
-	214,996	0.1	214,996	皆増	10
1.5	6,241,643	1.5	△ 20,889	99.7	11
0.0	9,756	0.0	58	100.6	12
0.2	1,963,700	0.5	1,066,616	218.9	13
7.2	34,195,634	8.1	4,846,825	116.5	14
0.1	267,299	0.1	△ 6,479	97.6	15
0.8	2,800,872	0.7	△ 242,729	92.0	16
1.5	5,725,073	1.4	△ 187,744	96.8	17
23.4	103,402,258	24.6	8,732,885	109.2	18
5.3	23,987,693	5.7	2,453,171	111.4	19
0.3	5,248,511	1.2	3,863,046	378.8	20
0.1	407,939	0.1	202,017	198.1	21
2.0	7,614,332	1.8	△ 365,119	95.4	22
1.0	3,516,398	0.8	△ 642,491	84.6	23
2.2	8,847,560	2.1	△ 121,550	98.6	24
12.8	46,849,400	11.1	△ 4,983,600	90.4	25
100.0	420,845,498	100.0	15,576,821	103.8	

表8 市税収入比較表

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
調 定 額	136,815,422 千円	150,000,439 千円	153,706,026 千円
収 入 済 額	134,355,183 千円	147,721,126 千円	151,522,672 千円
調定額に対する割合	98.2 %	98.5 %	98.6 %
歳入合計額に対する割合	33.5 %	36.5 %	36.0 %
前年度に対する増減額	1,974,204 千円	13,365,943 千円	3,801,546 千円
前年度に対する割合	101.5 %	109.9 %	102.6 %
不 納 欠 損 額	203,789 千円	188,203 千円	203,261 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	2,256,450 千円	2,091,110 千円	1,980,093 千円
調定額に対する割合	1.6 %	1.4 %	1.3 %

表9 市税税目別比較表

区 分	平成 30 年 度		令和 元 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A) 千円	構成比 %	金額(B) 千円	構成比 %		
市 民 税	68,975,609	46.7	71,281,802	47.0	2,306,193	103.3
（ 個 人 ）	57,667,058	39.0	60,155,502	39.7	2,488,444	104.3
（ 法 人 ）	11,308,551	7.7	11,126,300	7.3	△ 182,251	98.4
固 定 資 産 税	56,654,481	38.4	57,874,945	38.2	1,220,464	102.2
軽 自 動 車 税	1,176,531	0.8	1,235,092	0.8	58,561	105.0
市 た ば こ 税	5,587,975	3.8	5,680,602	3.7	92,627	101.7
事 業 所 税	4,883,635	3.3	4,798,107	3.2	△ 85,528	98.2
都 市 計 画 税	10,442,895	7.1	10,652,125	7.0	209,230	102.0
合 計	147,721,126	100.0	151,522,672	100.0	3,801,546	102.6

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第7款 地方消費税交付金は、暦の関係により地方消費税の納期限が翌月となった影響で、当年度の地方消費税交付金は、前年度より1か月分少なかったことなどにより6億6,535万円(4.6%)の減となっている。また、令和元年10月の消費税率引き上げに合わせ、従来の自動車取得税が廃止となり、自動車税環境性能割が創設されたことにより第9款 自動車取得税交付金は、4億9,763万円(46.6%)の減、第10款 環境性能割交付金は、2億1,499万円(皆増)の増となっている。第13款 地方特例交付金は、令和元年10月から開始した国の幼児教育・保育の無償化において、令和元年度の特例措置として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたため、10億6,661万円(118.9%)の増となっている。また、第14款 地方交付税は、令和元年度の基準財政需要額が増加したことなどにより、48億4,682万円(16.5%)の増となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	平成30年度 収入済額 (A)	令和元年度			対前年度 増減額 (C) - (A)	対前年度 比率 (C) / (A)
		予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,118,005	2,053,000	2,073,984	20,984	△ 44,021	97.9
(地方揮発油譲与税)	863,114	824,000	765,645	△ 58,355	△ 97,469	88.7
(自動車重量譲与税)	1,003,237	930,000	1,040,836	110,836	37,599	103.7
(森林環境譲与税)	-	32,000	32,169	169	32,169	皆増
(特別とん譲与税)	224,305	240,000	211,036	△ 28,964	△ 13,269	94.1
(石油ガス譲与税)	27,349	27,000	24,297	△ 2,703	△ 3,052	88.8
(地方道路譲与税)	-	-	0.0	0.0	0.0	皆増
3 利子割交付金	272,498	287,000	167,027	△ 119,973	△ 105,471	61.3
4 配当割交付金	648,639	798,000	771,684	△ 26,316	123,045	119.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	549,840	828,000	445,179	△ 382,821	△ 104,661	81.0
6 分離課税所得割 交 付 金	145,973	138,000	132,097	△ 5,903	△ 13,876	90.5
府民税所得割臨時 交 付 金	1,731,163	-	-	-	△ 1,731,163	皆減
7 地方消費税交付金	14,400,590	13,400,000	13,735,233	335,233	△ 665,357	95.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	128,251	122,000	133,656	11,656	5,405	104.2
9 自動車取得税交付金	1,068,541	452,000	570,902	118,902	△ 497,639	53.4
10 環境性能割交付金	-	270,000	214,996	△ 55,004	214,996	皆増
11 軽油引取税交付金	6,262,532	6,232,000	6,241,643	9,643	△ 20,889	99.7
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,698	9,600	9,756	156	58	100.6
13 地方特例交付金	897,084	3,011,708	1,963,700	△ 1,048,008	1,066,616	218.9
14 地方交付税	29,348,809	34,168,537	34,195,634	27,097	4,846,825	116.5
15 交通安全対策特別 交 付 金	273,778	270,000	267,299	△ 2,701	△ 6,479	97.6

第16款 分担金及び負担金

収入済額は28億87万円で、予算現額27億9,687万円に対して400万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、民生費負担金が児童福祉費負担金1億3,309万円等の減により1億3,964万円(22.6%)の減、衛生費負担金が環境共生費負担金8,067万円の減等により7,996万円(4.9%)の減、土木費負担金が都市計画費負担金6,003万円の減等により5,978万円(34.6%)の減となったことなどにより2億4,272万円(8.0%)の減となっている。

また、不納欠損額は1,744万円であり、前年度より115万円の減となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1,674万円である。

収入済額の調定額に対する割合は94.0%で、1億6,019万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1億5,450万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,145,194	2,796,870	△ 348,324	88.9
調 定 額	3,240,566	2,978,517	△ 262,049	91.9
収 入 済 額	3,043,601	2,800,872	△ 242,729	92.0
負 担 金	3,043,601	2,800,872	△ 242,729	92.0
民生費負担金	618,267	478,618	△ 139,649	77.4
衛生費負担金	1,633,388	1,553,425	△ 79,963	95.1
土木費負担金	172,894	113,108	△ 59,786	65.4
消防費負担金	592,954	629,584	36,630	106.2
教育費負担金	26,098	26,137	39	100.1
不 納 欠 損 額	18,599	17,446	△ 1,153	93.8
収 入 未 済 額	178,366	160,198	△ 18,168	89.8

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 57 億 2,507 万円で、予算現額 58 億 3,845 万円に対して 1 億 1,338 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料は、民生使用料が児童福祉使用料 1 億 3,933 万円等の減により 1 億 3,940 万円 (37.3%) の減、土木使用料が都市計画使用料 3,502 万円の減等により 3,302 万円 (1.1%) の減、教育使用料が幼稚園使用料 2,864 万円の減等により 2,319 万円 (16.1%) の減となったことなどにより 1 億 9,276 万円 (5.0%) の減となっている。

手数料は、消防手数料が 672 万円 (12.2%) の減、総務手数料が 621 万円 (2.4%) の減、衛生手数料が清掃手数料 1,529 万円の増等により 1,933 万円 (1.2%) の増となったことなどにより 502 万円 (0.2%) の増となっている。

使用料及び手数料全体としては、1 億 8,774 万円 (3.2%) の減となっている。

また、不納欠損額は 435 万円であり、前年度より 561 万円の減となっており、主なものは衛生手数料における清掃手数料 228 万円、土木使用料における住宅使用料 186 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.0% で、3 億 6,232 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 3 億 1,860 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,925,262	5,838,456	△ 86,806	98.5
調 定 額	6,299,656	6,091,751	△ 207,905	96.7
収 入 済 額	5,912,817	5,725,073	△ 187,744	96.8
使 用 料	3,876,766	3,684,002	△ 192,764	95.0
総務使用料	52,936	55,295	2,359	104.5
民生使用料	373,874	234,470	△ 139,404	62.7
衛生使用料	272,481	273,002	521	100.2
労働使用料	8,614	8,790	176	102.0
農林水産業使用料	25,107	24,966	△ 141	99.4
商工使用料	2,719	2,761	42	101.5
土木使用料	2,996,038	2,963,013	△ 33,025	98.9
消防使用料	1,088	993	△ 95	91.3
教育使用料	143,909	120,713	△ 23,196	83.9
手 数 料	2,036,051	2,041,071	5,020	100.2
総務手数料料	263,525	257,306	△ 6,219	97.6
民生手数料料	10,575	12,640	2,065	119.5
衛生手数料料	1,617,917	1,637,254	19,337	101.2
農林水産業手数料料	2	2	0	100.0
商工手数料料	1,486	2,174	688	146.3
土木手数料料	86,964	82,836	△ 4,128	95.3
消防手数料料	55,018	48,295	△ 6,723	87.8
教育手数料料	564	564	0	100.0
不 納 欠 損 額	9,971	4,352	△ 5,619	43.6
収 入 未 済 額	376,867	362,325	△ 14,542	96.1

第18款 国庫支出金

収入済額は1,034億225万円で、予算現額1,086億1,930万円に対して52億1,704万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、民生費国庫負担金が児童福祉費負担金25億2,868万円、社会福祉費負担金10億1,324万円の増等により37億3,245万円の増、土木費国庫負担金が都市計画費国庫負担金の増により8億9,547万円の増、衛生費国庫負担金が公衆衛生費負担金の増により2億2,714万円の増となったことなどにより48億5,529万円(6.1%)の増となっている。

国庫補助金は、総務費国庫補助金が総務管理費補助金12億6,187万円の減等により12億6,037万円の減、土木費国庫補助金が都市計画費補助金24億8,820万円、住宅費補助金11億6,737万円の増等により34億4,817万円の増、商工費国庫補助金が商工費補助金9億9,506万円等の増により10億163万円の増となったことなどにより36億9,132万円(26.2%)の増となっている。

また、国庫委託金は、教育費国庫委託金が教育総務費委託金1,861万円、小学校費委託金1,082万円等の減により3,088万円の減、民生費国庫委託金が社会福祉費委託金1,921万円の減等により1,831万円の減、総務費国庫委託金が選挙費委託金2億3,134万円の増等により2億3,186万円の増となったことなどにより1億8,626万円(52.6%)の増となっている。

国庫支出金全体としては、87億3,288万円(9.2%)の増となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	101,901,388	108,619,306	6,717,918	106.6
収 入 済 額	94,669,373	103,402,258	8,732,885	109.2
国 庫 負 担 金	80,206,088	85,061,388	4,855,300	106.1
国 庫 補 助 金	14,109,421	17,800,742	3,691,321	126.2
国 庫 委 託 金	353,864	540,128	186,264	152.6

第19款 府支出金

収入済額は239億8,769万円で、予算現額246億5,139万円に対して6億6,370万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が児童福祉費負担金8億4,152万円、社会福祉費負担金3億5,669万円、介護保険低所得者保険料軽減負担金1億4,471万円の増等により13億5,927万円の増となったことなどにより13億5,725万円(8.1%)の増となっている。

府補助金は、民生費府補助金が児童福祉費補助金6億7,152万円等の増により7億7,656万円の増、農林水産業費府補助金が農業費補助金1億8,187万円等の増により1億9,765万円の増となったことなどにより11億358万円(32.1%)の増となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金1,801万円の増、統計調査費委託金1,741万円、徴税費委託金753万円の減により692万円の減となったことなどにより767万円(0.6%)の減となっている。

府支出金全体としては、24億5,317万円(11.4%)の増となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	22,568,613	24,651,397	2,082,784	109.2
収 入 済 額	21,534,522	23,987,693	2,453,171	111.4
府 負 担 金	16,728,870	18,086,122	1,357,252	108.1
府 補 助 金	3,435,494	4,539,083	1,103,589	132.1
府 委 託 金	1,370,159	1,362,488	△7,671	99.4

第20款 財産収入

収入済額は52億4,851万円で、予算現額50億5,242万円に対し1億9,608万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金1,945万円の減、財産貸付収入3,063万円の増により1,117万円(2.2%)の増となっている。

財産売払収入は、生産物売払収入5,707万円の減、不動産売払収入38億9,406万円等の増により38億5,186万円(435.4%)の増となっている。

財産収入全体としては、38億6,304万円(278.8%)の増となっている。

また、不納欠損額は2万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は99.8%で、935万円の収入未済となっているが、財産運用収入における財産貸付収入913万円、利子及び配当金21万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	1,300,833	5,052,427	3,751,594	388.4
調 定 額	1,385,775	5,257,892	3,872,117	379.4
収 入 済 額	1,385,465	5,248,511	3,863,046	378.8
財 産 運 用 収 入	500,817	511,993	11,176	102.2
財 産 貸 付 収 入	467,784	498,419	30,635	106.5
利 子 及 び 配 当 金	33,033	13,575	△ 19,458	41.1
財 産 売 払 収 入	884,648	4,736,518	3,851,870	535.4
不 動 産 売 払 収 入	111,228	4,005,292	3,894,064	3,601.0
物 品 売 払 収 入	123,687	125,988	2,301	101.9
生 産 物 売 払 収 入	649,732	592,654	△ 57,078	91.2
出 捐 金 償 還 収 入	-	12,584	12,584	皆増
不 納 欠 損 額	53	29	△ 24	54.7
収 入 未 済 額	257	9,352	9,095	3,638.9

第21款 寄 附 金

収入済額は4億793万円で、予算現額4億2,413万円に対して1,619万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、総務費指定寄附金が総務管理費指定寄附金1億8,790万円の増等により1億9,214万円の増となったことなどにより、寄附金全体としては、2億201万円(98.1%)の増となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は76億1,433万円で、予算現額145億8,797万円に対して69億7,363万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金19億8,815万円、都市開発資金特別会計繰入金10億7,773万円等の増により32億571万円(736.2%)の増となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金22億6,748万円、国際文化観光基金繰入金13億8,418万円の減等により35億7,083万円(47.3%)の減となっている。

繰入金全体としては、3億6,511万円(4.6%)の減となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	11,789,407	14,587,971	2,798,564	123.7
収 入 済 額	7,979,451	7,614,332	△ 365,119	95.4
他 会 計 繰 入 金	435,451	3,641,171	3,205,720	836.2
基 金 繰 入 金	7,544,000	3,973,161	△ 3,570,839	52.7

第23款 繰 越 金

収入済額は35億1,639万円で、予算現額35億1,639万円に対してほぼ同額となっている。収入済額を前年度と比べると、6億4,249万円(15.4%)の減となっている。

第24款 諸 収 入

収入済額は88億4,755万円で、予算現額88億1,171万円に対して3,584万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、延滞金、加算金及び過料は、延滞金8,245万円の減等により8,238万円(27.4%)の減となっている。

また、貸付金元利収入は、堺市病院機構長期貸付金元利収入5,028万円等の増、中小企業振興資金貸付金元利収入1億9,780万円の減により1億4,415万円(4.8%)の減となっている。

また、収益事業収入は、大阪府都市競艇企業団利益配当金9,149万円等の増により1億1,570万円(6.7%)の増となっている。

諸収入全体としては、1億2,155万円(1.4%)の減となっている。

また、不納欠損額は8,218万円であり、前年度より291万円の減となっており、主なものは、雑入における返納金4,694万円、徴収金収入3,367万円である。

収入済額の調定額に対する割合は83.5%で、16億6,981万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における返納金8億8,831万円、徴収金収入7億7,272万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,668,639	8,811,715	143,076	101.7
調 定 額	10,589,974	10,599,553	9,579	100.1
収 入 済 額	8,969,110	8,847,560	△ 121,550	98.6
延滞金、加算金及び過料	300,769	218,380	△ 82,389	72.6
市 預 金 利 子	191	187	△ 4	97.9
貸 付 金 元 利 収 入	2,986,497	2,842,339	△ 144,158	95.2
収 益 事 業 収 入	1,722,957	1,838,663	115,706	106.7
受 託 事 業 収 入	10	24	14	240.0
雑 入	3,958,686	3,947,967	△ 10,719	99.7
不 納 欠 損 額	85,095	82,183	△ 2,912	96.6
収 入 未 済 額	1,535,769	1,669,810	134,041	108.7

第25款 市 債

収入済額は468億4,940万円で、予算現額573億6,000万円に対して105億1,060万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、土木債35億9,010万円(32.6%)、消防債7億9,470万円(71.7%)等の増、総務債44億230万円(61.1%)、臨時財政対策債33億7,180万円(13.2%)、衛生債11億4,740万円(55.4%)、民生債4億2,650万円(62.0%)等の減により、市債全体としては、49億8,360万円(9.6%)の減となっている。

また、歳入全体に占める割合は11.1%であり、前年度を1.7ポイント下回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,164億2,006万円で、前年度末に比べると、181億3,059万円(3.6%)の増となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	65,468,800	57,360,000	△ 8,108,800	87.6
収 入 済 額	51,833,000	46,849,400	△ 4,983,600	90.4
総 務 債	7,205,800	2,803,500	△ 4,402,300	38.9
民 生 債	687,700	261,200	△ 426,500	38.0
衛 生 債	2,072,800	925,400	△ 1,147,400	44.6
労 働 債	54,700	45,500	△ 9,200	83.2
農 林 水 産 業 債	-	26,300	26,300	皆増
土 木 債	11,029,300	14,619,400	3,590,100	132.6
消 防 債	1,108,300	1,903,000	794,700	171.7
教 育 債	4,019,700	4,086,800	67,100	101.7
臨 時 財 政 対 策 債	25,510,400	22,138,600	△ 3,371,800	86.8
災 害 復 旧 債	144,300	39,700	△ 104,600	27.5

(2) 歳 出

予算現額 4,448 億 9,152 万円に対して、歳出決算額は 4,181 億 7,067 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 94.0%と、前年度に比べると 0.4 ポイント上回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 164 億 1,839 万円（4.1%）の増となっている。

翌年度繰越額は 132 億 9,716 万円（繰越明許費 132 億 4,159 万円及び事故繰越し 5,556 万円）で、前年度に比べて 6 億 1,482 万円の減となっている。

また、不用額は 134 億 2,368 万円（予算現額に対する比率は 3.0%）で、前年度に比べて 1,682 万円の減となっている。

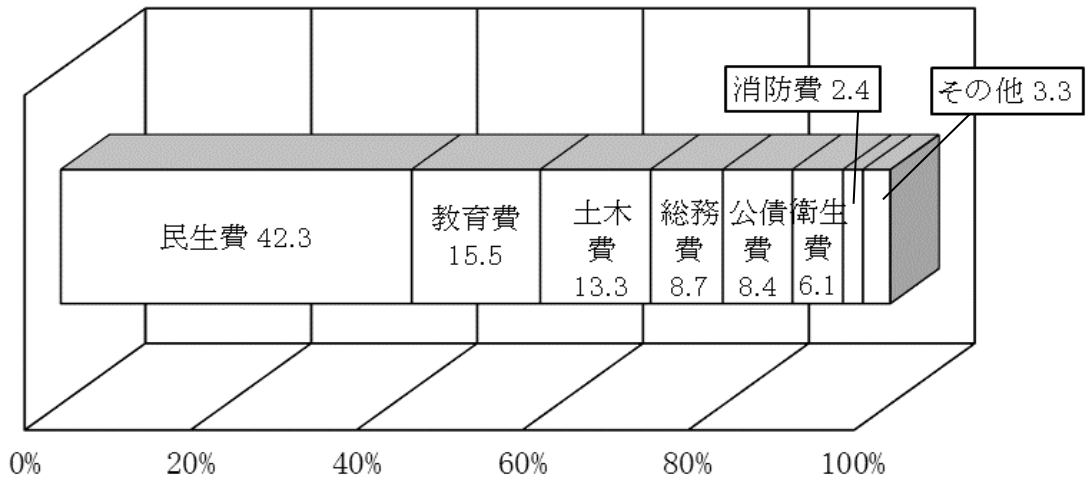
表19 決算比較表

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	422,509,243	429,104,779	444,891,523	15,786,744
支 出 済 額	396,570,154	401,752,279	418,170,674	16,418,395
翌 年 度 繰 越 額	14,299,649	13,911,981	13,297,160	△ 614,821
不 用 額	11,639,440	13,440,519	13,423,689	△ 16,830
執 行 率	93.9 %	93.6 %	94.0 %	0.4 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 1,770 億 1,172 万円（歳出決算額に占める割合は 42.3%）、第 10 款 教育費の 646 億 7,962 万円（同 15.5%）、第 8 款 土木費の 557 億 5,389 万円（同 13.3%）、第 2 款 総務費の 365 億 3,813 万円（同 8.7%）、第 11 款 公債費の 351 億 3,150 万円（同 8.4%）、第 4 款 衛生費の 256 億 4,518 万円（同 6.1%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、土木費で 1.2 ポイント上昇し、総務費で 1.5 ポイント、教育費で 0.5 ポイント、衛生費で 0.5 ポイント、公債費で 0.1 ポイント下降している。

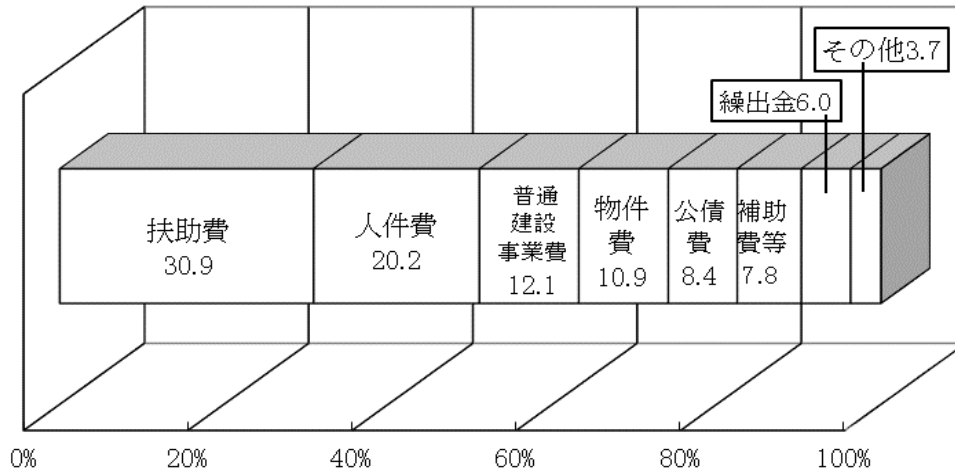
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,293億3,067万円（歳出決算額に占める割合は30.9%）、人件費の846億1,191万円（同20.2%）、普通建設事業費の505億9,472万円（同12.1%）、物件費の455億7,705万円（同10.9%）、公債費の349億5,364万円（同8.4%）、補助費等の325億3,333万円（同7.8%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、扶助費59億6,575万円（4.8%）、普通建設事業費56億8,127万円（12.6%）、物件費34億2,900万円（8.1%）、積立金26億7,980万円（64.9%）、繰出金11億6,373万円（4.8%）等の増、貸付金16億2,830万円（58.9%）、人件費12億2,913万円（1.4%）等の減となっている。

なお、予備費の充当額は2億4,041万円で、前年度に比べると2億3,282万円の増となっている。

表 20 款 別

款	平成29年度		平成30	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,173,656	0.3	1,186,955	
2 総 務 費	37,237,020	9.4	41,026,440	
3 民 生 費	173,239,237	43.7	169,975,325	
4 衛 生 費	23,206,701	5.9	26,540,309	
5 労 働 費	366,101	0.1	344,345	
6 農 林 水 産 業 費	715,061	0.2	825,252	
7 商 工 費	3,382,714	0.9	3,015,002	
8 土 木 費	47,575,521	12.0	48,489,295	
9 消 防 費	8,584,147	2.2	8,820,569	
10 教 育 費	65,946,732	16.6	64,241,515	
11 公 債 費	32,150,326	8.1	34,257,841	
12 諸 支 出 金	2,992,937	0.8	3,029,431	
合 計	396,570,154	100.0	401,752,279	

表 21 性 質

性 質	平成29年度		平成30	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	85,868,241	21.7	85,841,056	
物 件 費	44,320,987	11.2	42,176,762	
維 持 補 修 費	1,871,505	0.5	5,941,032	
扶 助 費	123,606,100	31.2	123,364,917	
補 助 費 等	34,168,365	8.6	32,710,193	
普 通 建 設 事 業 費	45,619,215	11.5	44,913,445	
災 害 復 旧 事 業 費	106,477	0.0	1,217,499	
公 債 費	32,010,746	8.1	34,095,418	
積 立 金	3,259,293	0.8	4,126,076	
出 資 金	585,000	0.1	513,000	
貸 付 金	1,604,700	0.4	2,765,000	
繰 出 金	23,549,525	5.9	24,087,881	
合 計	396,570,154	100.0	401,752,279	

比較表

年度 構成比	令和元年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,184,511	0.3	△ 2,444	99.8	1
10.2	36,538,138	8.7	△ 4,488,302	89.1	2
42.3	177,011,726	42.3	7,036,401	104.1	3
6.6	25,645,183	6.1	△ 895,126	96.6	4
0.1	320,391	0.1	△ 23,954	93.0	5
0.2	1,035,991	0.2	210,739	125.5	6
0.8	4,222,843	1.0	1,207,841	140.1	7
12.1	55,753,895	13.3	7,264,600	115.0	8
2.2	9,832,378	2.4	1,011,809	111.5	9
16.0	64,679,624	15.5	438,109	100.7	10
8.5	35,131,501	8.4	873,660	102.6	11
0.8	6,814,494	1.6	3,785,063	224.9	12
100.0	418,170,674	100.0	16,418,395	104.1	

別比較表

年度 構成比	令和元年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
21.4	84,611,919	20.2	△ 1,229,137	98.6	人物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
10.5	45,577,056	10.9	3,400,294	108.1	
1.5	5,967,500	1.4	26,468	100.4	
30.7	129,330,673	30.9	5,965,756	104.8	
8.1	32,533,339	7.8	△ 176,854	99.5	
11.2	50,594,722	12.1	5,681,277	112.6	
0.3	926,624	0.2	△ 290,875	76.1	
8.5	34,953,642	8.4	858,224	102.5	
1.0	6,805,882	1.6	2,679,806	164.9	
0.1	481,000	0.1	△ 32,000	93.8	
0.7	1,136,700	0.3	△ 1,628,300	41.1	
6.0	25,251,617	6.0	1,163,736	104.8	
100.0	418,170,674	100.0	16,418,395	104.1	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 12 億 5,432 万円に対して、支出済額は 11 億 8,451 万円（執行率 94.4%）で、6,981 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 3,099 万円、旅費 1,412 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 8,014 万円、物件費 5,964 万円、補助費等 1 億 4,472 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における報酬 791 万円、委託料 250 万円等の増、共済費 729 万円、旅費 514 万円等の減となっている。

議会費全体としては、244 万円（0.2%）の減となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,186,955	1,184,511	△ 2,444	99.8
合 計	1,186,955	1,184,511	△ 2,444	99.8

第2款 総務費

予算現額 387 億 9,383 万円に対して、支出済額は 365 億 3,813 万円（執行率 94.2%）で、22 億 5,569 万円が未執行となっているが、このうち 3 億 4,726 万円を翌年度へ繰り越し、19 億 842 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費 2 億 7,922 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第10項 区政推進費の区政推進費における積立金 1 億 7,352 万円、工事請負費 1 億 5,734 万円、第1項 総務管理費の文化振興費における委託料 1 億 2,856 万円、第3項 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費における負担金、補助及び交付金 1 億 142 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 187 億 1,505 万円、物件費 98 億 7,024 万円、維持補修費 5 億 3,714 万円、補助費等 16 億 2,434 万円、普通建設事業費 44 億 624 万円、災害復旧事業費 9,431 万円、積立金 12 億 9,079 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、事務改善費における委託料 5 億 7,139 万円、庁舎管理費における工事請負費 5 億 5,244 万円等の増、文化振興費における工事請負費 78 億 3,028 万円、積立金 11 億 6,488 万円等の減により 77 億 5,489 万円（25.3%）の減となっている。

第4項 選挙費は、当年度に大阪府及び堺市議会議員選挙、堺市長選挙並びに参議院議員通常選挙が執行されたため、6 億 7,040 万円（352.8%）の増となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における公有財産購入費 17 億 3,888 万円の増等により 18 億 1,932 万円（126.5%）の増となっている。

第10項 区政推進費は、区政推進費における積立金 5 億 820 万円の増等により 6 億 1,802 万円（16.5%）の増となっている。

総務費全体としては、44 億 8,830 万円（10.9%）の減となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	30,661,300	22,906,403	△ 7,754,897	74.7
2 徴税費	2,458,508	2,553,651	95,143	103.9
3 戸籍住民基本台帳費	1,701,419	1,761,854	60,435	103.6
4 選挙費	190,039	860,445	670,406	452.8
5 統計調査費	48,516	47,066	△ 1,450	97.0
6 監査委員費	150,906	153,021	2,115	101.4
7 自治振興費	530,893	543,251	12,358	102.3
8 スポーツ費	1,438,495	3,257,817	1,819,322	226.5
9 人事委員会費	109,976	100,215	△ 9,761	91.1
10 区政推進費	3,736,387	4,354,415	618,028	116.5
合計	41,026,440	36,538,138	△ 4,488,302	89.1

第3款 民生費

予算現額1,816億8,421万円に対して、支出済額は1,770億1,172万円(執行率97.4%)で46億7,249万円が未執行となっているが、このうち4億8,773万円を翌年度へ繰り越し、41億8,475万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第3項 児童福祉費の児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金3億5,062万円である。

不用額のうち主なものは、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における扶助費8億1,759万円、負担金、補助及び交付金2億5,409万円、児童措置費における扶助費3億1,983万円、児童福祉総務費における扶助費3億776万円、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費6億759万円、第1項 社会福祉費の障害者福祉費における扶助費3億5,552万円である。

支出済額の内訳は、人件費78億6,736万円、物件費58億1,427万円、維持補修費1億728万円、扶助費1,241億4,568万円、補助費等138億2,426万円、普通建設事業費19億7,488万円、災害復旧事業費149万円、積立金70万円、繰出金232億7,577万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表24のとおりであり、第1項 社会福祉費は、老人医療助成費における扶助費5億7,377万円等の減、障害者福祉費における扶助費17億737万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金6億9,710万円、障害医療助成費における扶助費4億5,360万円等の増により27億2,214万円(5.8%)の増となっている。

第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における扶助費21億2,703万円、児童扶養手当費における扶助費9億3,289万円の増等により30億9,323万円(5.9%)の増となっている。

第8項 介護保険事業特別会計繰出は、介護保険事業特別会計繰出における繰出金11億1,559万円の増により11億1,559万円(10.2%)の増となっている。

民生費全体としては、70億3,640万円(4.1%)の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	47,293,506	50,015,652	2,722,146	105.8
2 生活保護費	47,945,271	48,059,947	114,676	100.2
3 児童福祉費	52,538,415	55,631,651	3,093,236	105.9
4 災害救助費	14,435	29,768	15,333	206.2
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	8,569,340	8,634,041	64,701	100.8
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	8,033	8,019	△ 14	99.8
8 介護保険事業 特別会計繰出	10,898,836	12,014,434	1,115,598	110.2
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,707,489	2,618,213	△ 89,276	96.7
合計	169,975,325	177,011,726	7,036,401	104.1

第4款 衛生費

予算現額 271 億 5,444 万円に対して、支出済額は 256 億 4,518 万円（執行率 94.4%）で 15 億 926 万円が未執行となっているが、このうち 3,993 万円を翌年度へ繰り越し、14 億 6,933 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち、主なものは、第1項 公衆衛生費の衛生研究所費における委託料 2,851 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 医務費の医療対策費における貸付金 6 億 8,900 万円、第1項 公衆衛生費の疾病予防対策費における委託料 8,404 万円、扶助費 4,470 万円、予防接種及び感染症対策費における委託料 6,684 万円、第6項 清掃費の臨海工場費における委託料 5,020 万円、第5項 環境共生費の公害健康被害補償費における扶助費 4,844 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 42 億 4,483 万円、物件費 129 億 3,791 万円、維持補修費 5 億 5,144 万円、扶助費 35 億 8,243 万円、補助費等 30 億 611 万円、普通建設事業費 12 億 1,661 万円、災害復旧事業費 584 万円、積立金 47 万円、貸付金 9,950 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第2項 医務費は、医療対策費における貸付金 14 億 3,050 万円の減等により、14 億 875 万円（33.0%）の減となっている。

第4項 保健所費は、保健センター運営費における工事請負費 7 億 680 万円の増等により、7 億 4,081 万円（34.3%）の増となっている。

衛生費全体としては、8 億 9,512 万円（3.4%）の減となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	6,494,817	6,924,599	429,782	106.6
2 医務費	4,273,886	2,865,132	△ 1,408,754	67.0
3 環境衛生費	451,035	457,163	6,128	101.4
4 保健所費	2,156,838	2,897,650	740,812	134.3
5 環境共生費	2,457,698	2,288,434	△ 169,264	93.1
6 清掃費	10,687,789	10,194,974	△ 492,815	95.4
7 堺市水道事業会計繰出	18,246	17,232	△ 1,014	94.4
合計	26,540,309	25,645,183	△ 895,126	96.6

第5款 労働費

予算現額 3 億 3,964 万円に対して、支出済額は 3 億 2,039 万円（執行率 94.3%）で、1,925 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における工事請負費 573 万円、委託料 498 万円、需用費 406 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 696 万円、物件費 1 億 9,024 万円、維持補修費 659 万円、補助費等 7,105 万円、普通建設事業費 4,552 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、第1項 労働諸費は、労働福祉費における工事請負費 2,022 万円の減等により 2,395 万円(7.0%)の減となっている。

労働費全体としては、2,395 万円(7.0%)の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	344,345	320,391	△ 23,954	93.0
合計	344,345	320,391	△ 23,954	93.0

第6款 農林水産業費

予算現額 13 億 9,607 万円に対して、支出済額は 10 億 3,599 万円（執行率 74.2%）で、3 億 6,008 万円が未執行となっているが、このうち 2,700 万円を翌年度へ繰り越し、3 億 3,308 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費 2,700 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 農業費の農業振興費における負担金、補助及び交付金 2 億 5,988 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 2,578 万円、物件費 9,091 万円、維持補修費 2 億 3,757 万円、補助費等 3 億 3,447 万円、普通建設事業費 2,710 万円、災害復旧事業費 2,013 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、第2項 農業費は、農業振興費における負担金、補助及び交付金 2 億 3,475 万円の増等により 2 億 1,952 万円（44.6%）の増となっている。

農林水産業費全体としては、2 億 1,073 万円（25.5%）の増となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	85,979	77,970	△ 8,009	90.7
2 農業費	492,331	711,857	219,526	144.6
3 水産業費	4,301	5,349	1,048	124.4
4 農業土木費	242,642	240,815	△ 1,827	99.2
合計	825,252	1,035,991	210,739	125.5

第7款 商 工 費

予算現額 49 億 1,667 万円に対して、支出済額は 42 億 2,284 万円（執行率 85.9%）で 6 億 9,383 万円が未執行となっているが、このうち 3,600 万円を翌年度へ繰り越し、6 億 5,783 円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における委託料 2,940 万円である。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における委託料 3 億 6,736 万円、負担金、補助及び交付金 9,028 万円、使用料及び賃借料 5,325 万円、役務費 4,900 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 5 億 3,118 万円、物件費 13 億 9,294 万円、維持補修費 668 万円、補助費等 13 億 446 万円、積立金 36 万円、貸付金 9 億 8,720 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第1項 商工費は、商工業振興費における委託料 10 億 8,923 万円の増等により 12 億 346 万円（41.0%）の増となっている。

商工費全体としては、12 億 784 万円（40.1%）の増となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	平成 30 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	2,938,031	4,141,498	1,203,467	141.0
2 消 費 者 対 策 費	76,971	81,345	4,374	105.7
合 計	3,015,002	4,222,843	1,207,841	140.1

第8款 土 木 費

予算現額 662 億 9,535 万円に対して、支出済額は 557 億 5,389 万円（執行率 84.1%）で、105 億 4,145 万円が未執行となっているが、このうち 78 億 5,025 万円を翌年度へ繰り越し、26 億 9,120 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の再開発費における負担金、補助及び交付金 15 億 7,452 万円、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 10 億 4,420 万円、補償、補填及び賠償金 4 億 6,015 万円、街路事業費における委託料 4 億 8,160 万円、公有財産購入費 3 億 1,725 万円、都市計画総務費における工事請負費 3 億 5,937 万円、大和川線事業費における委託料 2 億 4,667 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 2 億 3,185 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費における工事請負費 7 億 7,450 万円、道路橋りょう維持費における工事請負費 5 億 9,772 万円、委託料 3 億 3,452 万円、交通安全対策費における工事請負費 2 億 6,048 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 都市計画費の街路事業費における公有財産購入費 3 億 503 万円、公園整備費における委託料 1 億 4,694 万円、公有財産購入費 1 億 3,404 万円、公園管理費における工事請負費 1 億 1,692 万円、委託料 1 億 200 万円、連続立体交差費における補償、補填及び賠償金 1 億 3,435 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 6,385 万円、道路橋りょう維持費における委託料 1 億 2,635 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 2,623 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 40 億 4,941 万円、物件費 29 億 1,933 万円、維持補修費 39 億 3,412 万円、補助費等 95 億 563 万円、普通建設事業費 322 億 531 万円、災害復旧事業費 5 億 9,128 万円、積立金 4,194 万円、出資金 4 億 8,100 万円、貸付金 5,000 万円、繰出金 19 億 7,584 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第2項 道路橋りょう費は、道路橋りょう総務費における負担金、補助及び交付金 3 億 6,576 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 3 億 1,955 万円の減等により 7 億 5,672 万円（7.3%）の減となっている。

第4項 都市計画費は、土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 5 億 4,676 万円等の減、街路事業費における公有財産購入費 18 億 4,282 万円、公園整備費における公有財産購入費 14 億 2,119 万円、委託料 9 億 5,286

万円、大和川線事業費における委託料 8 億 8,991 万円、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 5 億 8,928 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における補償、補填及び賠償金 4 億 8,392 万円、負担金、補助及び交付金 3 億 8,461 万円、公有財産購入費 3 億 895 万円等の増により 65 億 5,874 万円 (30.0%) の増となっている。

第5項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費 9 億 9,584 万円、市営住宅管理費における工事請負費 2 億 6,531 万円、住環境整備事業費における補償、補填及び賠償金 2 億 5,498 万円の増等により 15 億 385 万円 (35.0%) の増となっている。

第8項 堺市下水道事業会計繰出は、全額が堺市下水道事業会計への繰出金であり、3 億円 (3.4%) の減となっている。

土木費全体としては、72 億 6,459 万円 (15.0%) の増となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 土 木 管 理 費	862,817	898,946	36,129	104.2
2 道 路 橋 り よ う 費	10,362,769	9,606,044	△ 756,725	92.7
3 河 川 水 路 費	449,917	598,503	148,586	133.0
4 都 市 計 画 費	21,860,767	28,419,515	6,558,748	130.0
5 住 宅 費	4,301,182	5,805,040	1,503,858	135.0
6 都 市 開 発 資 金 特 別 会 計 繰 出	11,488	5,697	△ 5,791	49.6
7 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 出	1,890,356	1,970,150	79,794	104.2
8 堺 市 下 水 道 事 業 会 計 繰 出	8,750,000	8,450,000	△ 300,000	96.6
合 計	48,489,295	55,753,895	7,264,600	115.0

第9款 消 防 費

予算現額 100 億 7,755 万円に対して、支出済額は 98 億 3,237 万円（執行率 97.6%）で、2 億 4,517 万円が未執行となっているが、このうち 5,556 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 8,961 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 5,556 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 項 消防費の常備消防費における委託料 2,592 万円、消防総務費における職員手当等 2,590 万円、需用費 1,358 万円、消防施設費における負担金、補助及び交付金 2,016 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 64 億 3,630 万円、物件費 7 億 6,590 万円、維持補修費 4,089 万円、補助費等 2 億 3,625 万円、普通建設事業費 23 億 5,302 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第 1 項 消防費は、常備消防費における備品購入費 8 億 9,648 万円の増等となっている。

消防費全体としては、10 億 1,180 万円（11.5%）の増となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	平成 30 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	8,820,569	9,832,378	1,011,809	111.5
合 計	8,820,569	9,832,378	1,011,809	111.5

第10款 教育費

予算現額708億8,335万円に対して、支出済額は646億7,962万円（執行率91.2%）で、62億373万円が未執行となっているが、このうち44億5,340万円を翌年度へ繰り越し、17億5,032万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 教育総務費の教育センター費における委託料16億5,350万円、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費16億3,450万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費9億1,210万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費3億693万円、委託料4,242万円、学校管理費における職員手当等8,241万円、給料5,876万円、需用費4,539万円、第1項 教育総務費の事務局費における職員手当等1億4,093万円、共済費4,347万円、教育センター費における使用料及び賃借料5,706万円、諸費における扶助費5,043万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費6,161万円、教育振興費における扶助費5,451万円である。

支出済額の内訳は、人件費414億4,951万円、物件費113億5,381万円、維持補修費5億4,574万円、扶助費16億255万円、補助費等11億2,680万円、普通建設事業費83億6,601万円、災害復旧事業費2億1,354万円、積立金2,164万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表31のとおりであり、第1項 教育総務費は、諸費における扶助費8億7,956万円、教育センター費における使用料及び賃借料2億6,647万円等の増、事務局費における職員手当等9億15万円、諸費における負担金、補助及び交付金5億6,093万円等の減により4億6,201万円（2.8%）の減となっている。

第2項 小学校費は、学校建設費における工事請負費4億616万円の増等により、5億4,977万円（2.1%）の増となっている。

第3項 中学校費は、学校建設費における工事請負費8億5,407万円の減等により、9億8,370万円（7.1%）の減となっている。

第5項 幼稚園費は、幼稚園管理費における委託料8,886万円、給料4,844万円、幼稚園建設費における工事請負費5,826万円等の減により、2億4,146万円（37.0%）の減となっている。

第7項 社会教育費は、社会教育総務費における公有財産購入費15億1,319

万円の増等により、14億5,723万円（37.5%）の増となっている。

教育費全体としては、4億3,810万円（0.7%）の増となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 教育総務費	16,631,603	16,169,589	△462,014	97.2
2 小学校費	26,739,316	27,289,095	549,779	102.1
3 中学校費	13,833,355	12,849,652	△983,703	92.9
4 高等学校費	1,065,551	1,149,084	83,533	107.8
5 幼稚園費	652,252	410,787	△241,465	63.0
6 特別支援学校費	1,436,912	1,471,654	34,742	102.4
7 社会教育費	3,882,527	5,339,764	1,457,237	137.5
合計	64,241,515	64,679,624	438,109	100.7

第11款 公債費

予算現額 351 億 5,482 万円に対して、支出済額は 351 億 3,150 万円（執行率 99.9%）で、2,332 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、8 億 7,366 万円（2.6%）の増となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	34,257,841	35,131,501	873,660	102.6
合 計	34,257,841	35,131,501	873,660	102.6

第12款 諸支出金

予算現額 68 億 8,164 万円に対して、支出済額 68 億 1,449 万円（執行率 99.0%）で、6,714 万円が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 4,855 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、第 3 項 基金費は、泉北丘陵地区整備基金における積立金 20 億 4,229 万円、公共施設等特別整備基金における積立金 10 億 9,330 万円の増等により、38 億 85 万円（230.5%）の増となっている。

諸支出金全体としては、37 億 8,506 万円（124.9%）の増となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 用地取得費	8,424	10,886	2,462	129.2
2 還付金	1,371,907	1,353,654	△ 18,253	98.7
3 基金費	1,649,100	5,449,953	3,800,853	330.5
合計	3,029,431	6,814,494	3,785,063	224.9

第13款 予備費

当初予算額3億円のうち2億4,041万円を充当しているが、これは、第2款 総務費 第4項 選挙費における堺市長選挙費に充当した2億3,608万円、第6款 農林水産業費 第2項 農業費の農業総務費における補償、補填及び賠償金に充当した432万円である。

当年度の予備費の充当額は、前年度に比べて2億3,282万円(3,067.5%)の増となっている。

3 特別会計決算概要

3-1 都市開発資金特別会計決算

都市開発資金特別会計の予算総額は、10億8,349万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 10億8,343万円（予算現額に対する割合 100%）

歳出 10億8,343万円（予算現額に対する割合 100%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表34のとおりである。

表34 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
歳 入 総 額	43,707	11,488	1,083,437
歳 出 総 額	43,707	11,488	1,083,437
歳入歳出差引額 （実質収支額）	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は、10億8,343万円で、予算現額10億8,349万円に対してほぼ同額、調定額10億8,343万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも100%となっている。

収入済額の内訳は、第1款 財産収入10億7,773万円（構成比99.5%）、第2款 繰入金569万円（構成比0.5%）である。

(2) 歳 出

予算現額10億8,349万円に対して、歳出決算額は10億8,343万円（執行率100%）である。

支出済額の内訳は、第1款 公債費569万円（構成比0.5%）、第2款 諸支出金10億7,773万円（構成比99.5%）である。

3-2 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 916 億 2,271 万円で、補正予算額 14 億 964 万円を増額し、930 億 3,235 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 913 億 4,301 万円（予算現額に対する割合 98.2%）

歳出 907 億 6,634 万円（予算現額に対する割合 97.6%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 5 億 7,666 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 35 のとおりである。

表35 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳 入 総 額	108,537,555	92,320,643	91,343,017
歳 出 総 額	107,220,904	90,961,794	90,766,350
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1,316,650	1,358,849	576,667
単年度収支額	449,507	42,199	△ 782,182

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 913 億 4,301 万円で、予算現額 930 億 3,235 万円に対して 16 億 8,934 万円の不足、調定額 959 億 7,249 万円に対して 46 億 2,947 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.2%、95.2%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 156 億 2,326 万円（構成比 17.1%）、第 4 款 府支出金 653 億 8,486 万円（同 71.6%）、第 6 款 繰入金 86 億 3,404 万円（同 9.5%）であり、この 3 款で歳入総額の 98.1%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、9 億 7,762 万円（1.1%）の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より 3,785 万円の減で、5 億 928 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 6,302 万円である。

収入未済額は前年度より 3 億 7,562 万円の減で、41 億 2,018 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 40 億 134 万円である。

3 か年の国民健康保険料の収入状況は、表 36 のとおりで、収納率（調定額に対

する収入済額の割合) は77.8%で、前年度より1.3ポイント上回っている。

表36 国民健康保険料収入比較表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	22,971,958 千円	21,025,479 千円	20,087,635 千円
収 入 済 額	17,042,480 千円	16,083,296 千円	15,623,268 千円
調 定 額 対 する 割 合	74.2 %	76.5 %	77.8 %
歳入合計額に対する割合	15.7 %	17.4 %	17.1 %
前年度に対する増減額	△ 1,223,146 千円	△ 959,184 千円	△ 460,028 千円
前年度に対する割合	93.3 %	94.4 %	97.1 %
不 納 欠 損 額	907,046 千円	547,140 千円	463,025 千円
調 定 額 対 する 割 合	3.9 %	2.6 %	2.3 %
収 入 未 済 額	5,022,432 千円	4,395,043 千円	4,001,342 千円
調 定 額 対 する 割 合	21.9 %	20.9 %	19.9 %

3か年の歳入の状況は、表37のとおりである。

表37 款別比較表

款	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保険料	17,042,480	15.7	16,083,296	17.4	15,623,268	17.1	△ 460,028	97.1
2 使用料及び 手数料	-	-	-	-	3	0.0	3	皆増
3 国庫支出金	22,558,047	20.8	437	0.0	64,594	0.1	64,157	14,781.2
4 府支出金	5,162,844	4.8	66,084,976	71.6	65,384,865	71.6	△ 700,111	98.9
5 財産収入	3,765	0.0	2,678	0.0	1,078	0.0	△ 1,600	40.3
6 繰入金	8,763,719	8.1	8,569,340	9.3	8,634,041	9.5	64,701	100.8
7 諸収入	23,967,113	22.1	263,266	0.3	276,318	0.3	13,052	105.0
8 繰越金	867,143	0.8	1,316,650	1.4	1,358,849	1.5	42,199	103.2
療養給付費 交付金	795,311	0.7	-	-	-	-	-	-
前期高齢者 交付金	29,377,134	27.1	-	-	-	-	-	-
合計	108,537,555	100.0	92,320,643	100.0	91,343,017	100.0	△ 977,626	98.9

(2) 歳出

予算現額 930 億 3,235 万円に対して、歳出決算額は 907 億 6,634 万円（執行率 97.6%）で、不用額は 22 億 6,600 万円（予算現額に対して 2.4%）である。

支出済額を前年度と比べると、第1款総務費 14 億 1,745 万円、第3款国民健康保険事業費納付金 3 億 8,036 万円等の増、第6款諸支出金 12 億 3,239 万円、第2款保険給付費 8 億 2,213 万円の減により、全体として 1 億 9,544 万円(0.2%)の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2款保険給付費の第1項療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 17 億 8,022 万円、一般被保険者療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 6,172 万円、第4款保健事業費の第1項特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 1 億 1,681 万円である。

3か年の歳出の状況は、表38のとおりである。

表38 決算比較表

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	113,808,969	93,484,312	93,032,358	△ 451,954
支 出 済 額	107,220,904	90,961,794	90,766,350	△ 195,444
不 用 額	6,588,065	2,522,518	2,266,008	△ 256,510
執 行 率	94.2 %	97.3 %	97.6 %	0.3 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 39 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 628 億 801 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 242 億 5,508 万円となっており、この 2 款で全体の 95.9%を占めている。

表39 款別比較表

款	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,717,035	1.6	1,509,290	1.7	2,926,743	3.2	1,417,453	193.9
2 保険給付費	104,187,844	97.2	63,630,153	70.0	62,808,019	69.2	△ 822,134	98.7
国民健康 3 保険事業費 納 付 金	-	-	23,874,715	26.2	24,255,080	26.7	380,365	101.6
4 保健事業費	682,860	0.6	661,364	0.7	722,628	0.8	61,264	109.3
6 諸 支 出 金	633,165	0.6	1,286,273	1.4	53,880	0.1	△ 1,232,393	4.2
合 計	107,220,904	100.0	90,961,794	100.0	90,766,350	100.0	△ 195,444	99.8

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 40 のとおりであり、第 1 項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金 6 億 1,490 万円、退職被保険者等療養給付費における負担金、補助及び交付金 1 億 7,601 万円の減等により 8 億 8,534 万円 (1.6%) の減となっている。

第 2 項 高額療養費は、退職被保険者等高額療養費における負担金、補助及び交付金 3,594 万円等の減、一般被保険者高額療養費における負担金、補助及び交付金 1 億 3,988 円の増により 1 億 391 万円 (1.3%) の増となっている。

第 3 項 給付諸費は、出産育児一時金における負担金、補助及び交付金 4,305

万円の減等により 4,070 万円 (8.2%) の減となっている。

保険給付費全体としては、8 億 2,213 万円 (1.3%) の減となっている。

表40 保険給付費比較表

項・目	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療 養 諸 費	56,959,739	55,329,706	54,444,362	△ 885,344	98.4
1 一般被保険者療養給付費	54,890,203	53,706,501	53,091,597	△ 614,904	98.9
2 退職被保険者等療養給付費	567,324	218,218	42,207	△ 176,011	19.3
3 一般被保険者療養費	1,379,107	1,268,829	1,172,867	△ 95,962	92.4
4 退職被保険者等療養費	12,643	5,203	825	△ 4,378	15.9
5 審査支払手数料	110,463	130,954	136,865	5,911	104.5
2 高 額 療 養 費	7,894,464	7,804,783	7,908,694	103,911	101.3
1 一般被保険者高額療養費	7,788,418	7,755,073	7,894,956	139,883	101.8
2 退職被保険者等高額療養費	102,528	46,244	10,303	△ 35,941	22.3
3 一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	3,413	3,466	3,435	△ 31	99.1
4 退職被保険者等高額介護 合 算 療 養 費	105	-	-	-	-
3 給 付 諸 費	39,333,642	495,664	454,963	△ 40,701	91.8
1 出 産 育 児 一 時 金	321,359	320,047	276,971	△ 43,076	86.5
2 葬 祭 費	57,950	55,450	53,550	△ 1,900	96.6
3 精神・結核医療給付費	120,737	120,167	124,442	4,275	103.6
後期高齢者支援金	11,141,967	-	-	-	-
後期高齢者関係事務費拠出金	734	-	-	-	-
前期高齢者納付金	40,306	-	-	-	-
前期高齢者関係事務費拠出金	777	-	-	-	-
老人保健事務費拠出金	218	-	-	-	-
介護納付金	3,683,033	-	-	-	-
高額医療費共同事業拠出金	2,552,878	-	-	-	-
保険財政共同安定化事業 拠 出 金	21,413,611	-	-	-	-
病床転換助成関係 事 務 費 拠 出 金	71	-	-	-	-
合 計	104,187,844	63,630,153	62,808,019	△ 822,134	98.7

3-3 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 115 億 7,327 万円で、補正予算額 50 億 8,797 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 5,975 万円を増額し、65 億 4,504 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 54 億 2,847 万円（予算現額に対する割合 82.9%）

歳出 54 億 2,821 万円（予算現額に対する割合 82.9%）

で、歳入歳出差引額は 25 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 635 万円に対する充当財源として 25 万円（繰越明許費繰越額 25 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	4,631,564	3,142,756	5,428,471
歳 出 総 額	4,631,541	3,142,706	5,428,218
歳 入 歳 出 差 引 額	23	50	253
翌年度へ繰り越すべき財源	23	50	253
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 54 億 2,847 万円で、予算現額 65 億 4,504 万円に対して 11 億 1,657 万円の不足、調定額 54 億 2,847 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 82.9%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 25 億 7,697 万円（構成比 47.5%）、第 2 款 繰入金 19 億 7,014 万円（同 36.3%）、第 3 款 市債 8 億 8,130 万円（同 16.2%）、第 4 款 繰越金 5 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 65 億 4,504 万円に対して、歳出決算額は 54 億 2,821 万円（執行率 82.9%）で、11 億 1,682 万円が未執行となっているが、このうち 635 万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 11 億 1,047 万円（予算現額に対して 17.0%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 10 億 3,580 万円（構成比 19.1%）、第 2 款 公債費 19 億 6,880 万円（同 36.3%）、第 3 款 諸支出金 24 億 2,360 万円（同 44.6%）である。

なお、翌年度繰越額は、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 392 万円、補償、補填及び賠償金 243 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 3 億 5,134 万円、補償、補填及び賠償金 3 億 4 万円、第 3 款 諸支出金の第 1 項 一般会計繰出における繰出金 4 億 4,983 万円である。

3-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、6億3,279万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 7億2,703万円（予算現額に対する割合 114.9%）

歳出 6億2,106万円（予算現額に対する割合 98.1%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億596万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表42のとおりである。

表42 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	495,726	600,818	727,031
歳 出 総 額	220,406	210,024	621,065
歳入歳出差引額 (実質収支額)	275,320	390,794	105,967
単年度収支額	113,731	115,474	△284,827

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は7億2,703万円で、予算現額6億3,279万円に対して9,423万円の超過、調定額11億9,084万円に対して4億6,381万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ114.9%、61.1%となっている。収入済額の内訳は、第1款繰入金801万円（構成比1.1%）、第2款繰越金3億9,079万円（同53.8%）、第3款諸収入3億2,821万円（同45.1%）である。

収入未済額は前年度より1,019万円の増で、4億6,381万円となっており、全額が第3款諸収入における第1項貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

予算現額6億3,279万円に対して、歳出決算額は6億2,106万円（執行率98.1%）で、不用額は1,173万円（予算現額に対して1.9%）である。支出済額は、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費6億2,106万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費4億3,130万円（同69.4%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金1億8,976万円（同30.6%）である。不用額のうち主なものは、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の第1項母子父子寡婦福祉資金貸付金における貸付金737万円である。

3-5 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 821 億 2,658 万円で、補正予算額 42 億 2,543 万円を減額し、779 億 115 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 798 億 4,121 万円（予算現額に対する割合 102.5%）

歳出 776 億 3,244 万円（予算現額に対する割合 99.7%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 22 億 876 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 43 のとおりである。

表43 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
歳 入 総 額	75,163,539	78,378,502	79,841,215
歳 出 総 額	72,050,857	76,972,823	77,632,447
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	3,112,683	1,405,679	2,208,768
単 年 度 収 支 額	1,206,916	△ 1,707,004	803,089

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 798 億 4,121 万円で、予算現額 779 億 115 万円に対して 19 億 4,006 万円の超過、調定額 805 億 5,261 万円に対して 7 億 1,139 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 102.5%、99.1%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 171 億 2,063 万円(構成比 21.4%)、第 2 款 国庫支出金 186 億 2,935 万円(同 23.3%)、第 3 款 府支出金 105 億 5,566 万円(同 13.2%)、第 4 款 支払基金交付金 200 億 7,066 万円(同 25.1%)、第 6 款 繰入金 120 億 1,443 万円(同 15.0%)であり、この 5 款で歳入総額の 98.2%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 14 億 6,271 万円(1.9%)の増となっている。これは、第 8 款 繰越金 17 億 700 万円等の減、第 2 款 国庫支出金 11 億 2,455 万円、第 6 款 繰入金 11 億 1,559 万円、第 4 款 支払基金交付金 9 億 831 万円等の増によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 7,968 万円の増で、2 億 2,300 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 2 億 2,187 万円である。

収入未済額は前年度より 9,099 万円の減で、4 億 8,839 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 4 億 1,221 万円である。

3 か年の介護保険料の収入状況は、表 44 のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 96.4%で前年度より 0.1 ポイント下回っている。

表44 介護保険料収入比較表

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調 定 額	16,720,574 千円	18,226,907 千円	17,754,720 千円
収 入 済 額	16,030,866 千円	17,581,294 千円	17,120,630 千円
調定額に対する割合	95.9 %	96.5 %	96.4 %
歳入合計額に対する割合	21.3 %	22.4 %	21.4 %
前年度に対する増減額	234,702 千円	1,550,428 千円	△ 460,663 千円
前年度に対する割合	101.5 %	109.7 %	97.4 %
不 納 欠 損 額	177,004 千円	143,015 千円	221,877 千円
調定額に対する割合	1.1 %	0.8 %	1.2 %
収 入 未 済 額	512,704 千円	502,598 千円	412,213 千円
調定額に対する割合	3.1 %	2.8 %	2.3 %

3 か年の歳入の状況は、表 45 のとおりである。

表45 款別比較表

款	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 險 料	16,030,866	21.3	17,581,294	22.4	17,120,630	21.4	△ 460,664	97.4
2 国 庫 支 出 金	17,241,311	22.9	17,504,797	22.3	18,629,355	23.3	1,124,558	106.4
3 府 支 出 金	9,925,976	13.2	10,098,670	12.9	10,555,662	13.2	456,992	104.5
4 支 払 基 金 交 付 金	19,395,064	25.8	19,162,346	24.4	20,070,664	25.1	908,318	104.7
5 財 産 収 入	1,004	0.0	670	0.0	852	0.0	182	127.2
6 繰 入 金	10,655,365	14.2	10,898,836	13.9	12,014,434	15.0	1,115,598	110.2
7 諸 収 入	8,186	0.0	19,207	0.0	43,940	0.1	24,733	228.8
8 繰 越 金	1,905,767	2.5	3,112,683	4.0	1,405,679	1.8	△ 1,707,004	45.2
合 計	75,163,539	100.0	78,378,502	100.0	79,841,215	100.0	1,462,713	101.9

(2) 歳 出

予算現額 779 億 115 万円に対して、歳出決算額は 776 億 3,244 万円（執行率 99.7%）で、不用額は 2 億 6,870 万円（予算現額に対して 0.3%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 23 億 7,951 万円等の減、第 2 款 保険給付費 30 億 5,865 万円等の増により、全体として 6 億 5,962 万円（0.9%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 2 項 高額介護サービス等費における高額介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 5,460 万円、第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス計画給付費の負担金、補助及び交付金 1,203 万円、居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金 1,182 万円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1,003 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 1,669 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における介護保険管理費の賃金 1,523 万円、介護認定費の報酬 1,268 万円である。

3 年間の歳出の状況は、表 46 のとおりである。

表46 決算比較表

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	73,405,452	77,976,386	77,901,153	△ 75,233
支 出 済 額	72,050,857	76,972,823	77,632,447	659,624
不 用 額	1,354,595	1,003,563	268,706	△ 734,857
執 行 率	98.2 %	98.7 %	99.7 %	1.0 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 47 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 708 億 2,554 万円で全体の 91.2%を占めている。

表47 款別比較表

款	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,604,868	2.2	4,060,512	5.3	1,680,993	2.2	△ 2,379,519	41.4
2 保 険 給 付 費	65,852,070	91.4	67,766,890	88.0	70,825,547	91.2	3,058,657	104.5
3 地 域 支 援 費	4,374,463	6.1	4,729,978	6.1	4,925,709	6.3	195,731	104.1
5 諸 支 出 金	219,455	0.3	415,443	0.5	200,198	0.3	△ 215,245	48.2
合 計	72,050,857	100.0	76,972,823	100.0	77,632,447	100.0	659,624	100.9

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表48のとおりであり、第1項 介護・予防サービス等諸費は、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金18億8,779万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金3億3,964万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金2億3,075万円、介護予防サービス給付費における負担金、補助及び交付金1億9,223万円の増等により28億233万円(4.4%)の増となっている。

保険給付費全体としては、30億5,865万円(4.5%)の増となっている。

表48 保険給付費比較表

項・目	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	62,186,188	63,955,619	66,757,951	2,802,332	104.4
1 居宅介護サービス 給 付 費	33,018,007	34,117,343	36,005,134	1,887,791	105.5
2 地域密着型介護 サービス給付費	8,770,659	9,114,258	9,345,017	230,759	102.5
3 施設介護サービス 給 付 費	14,488,666	14,766,611	15,106,256	339,645	102.3
4 居宅介護福祉用具 購 入 等 費	276,240	258,848	255,641	△ 3,207	98.8
5 居宅介護サービス 計 画 給 付 費	3,756,562	3,905,031	4,003,079	98,048	102.5
6 介護予防サービス 給 付 費	1,280,591	1,209,304	1,401,537	192,233	115.9
7 地域密着型介護予防 サービス給付費	25,468	30,111	26,126	△ 3,985	86.8
8 介護予防福祉用具 購 入 等 費	192,069	169,548	189,321	19,773	111.7
9 介護予防サービス 計 画 給 付 費	318,459	322,985	361,272	38,287	111.9
10 審査支払手数料	59,466	61,580	64,568	2,988	104.9
2 高額介護サービス等費	1,750,763	1,872,646	2,080,822	208,176	111.1
1 高額介護サービス等費	1,750,763	1,872,646	2,080,822	208,176	111.1
3 高額医療合算介護 サービス等費	212,035	227,278	265,865	38,587	117.0
1 高額医療合算介護 サービス等費	212,035	227,278	265,865	38,587	117.0
4 特定入所者介護 サービス等費	1,703,084	1,711,347	1,720,909	9,562	100.6
1 特定入所者介護 サービス等費	1,703,084	1,711,347	1,720,909	9,562	100.6
合 計	65,852,070	67,766,890	70,825,547	3,058,657	104.5

3-6 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 570 億 4,061 万円で、補正予算額 1 億 9,390 万円を減額し、568 億 4,671 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 568 億 1,818 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 568 億 1,818 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 49 のとおりである。

表49 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	46,976,256	48,527,991	56,818,189
歳 出 総 額	46,976,256	48,527,991	56,818,189
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 568 億 1,818 万円で、予算現額 568 億 4,671 万円に対して 2,852 万円の不足、調定額 568 億 1,818 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 2,804 万円（同 0.0%）、第 3 款 繰入金 406 億 7,830 万円（同 71.6%）、第 4 款 市債 159 億 5,720 万円（同 28.1%）である。

(2) 歳 出

予算現額 568 億 4,671 万円に対して、歳出決算額は 568 億 1,818 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 2,852 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 568 億 1,818 万円（構成比 100%）であり、内訳は、元金 446 億 7,600 万円、利子 42 億 5,690 万円、公債諸費 1 億 7,785 万円、減債基金 77 億 742 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費における減債基金の積立金 1,117 万円、利子の償還金、利子及び割引料 924 万円である。

3-7 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、124億2,115万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 124 億 2,200 万円（予算現額に対する割合 100%）

歳出 119 億 8,428 万円（予算現額に対する割合 96.5%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は4億3,772万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表50のとおりである。

表50 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
歳 入 総 額	11,457,436	12,106,775	12,422,007
歳 出 総 額	10,997,656	11,671,524	11,984,281
歳入歳出差引額 （実質収支額）	459,780	435,251	437,726
単年度収支額	78,402	△ 24,529	2,475

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は124億2,200万円で、予算現額124億2,115万円に対して85万円の超過、調定額125億2,823万円に対して1億622万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ100%、99.2%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料93億6,584万円（構成比75.4%）、第3款 繰入金26億1,821万円（同21.1%）、第4款 繰越金4億3,525万円（同3.5%）である。

収入済額を前年度と比べると3億1,523万円（2.6%）の増となっている。これは、第3款 繰入金8,927万円等の減、第1款 後期高齢者医療保険料4億4,301万円等の増によるものである。

また、不納欠損額は1,378万円となっており、前年度より24万円の増で、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第1款 後期高齢者医療保険料9,244万円であり、前年度より761万円の増となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表51のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は98.9%で、前年度と同率である。

表51 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元年度
調 定 額	8,756,619 千円	9,021,186 千円	9,472,069 千円
収 入 済 額	8,660,962 千円	8,922,828 千円	9,365,844 千円
調定額に対する割合	98.9 %	98.9 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	75.6 %	73.7 %	75.4 %
前年度に対する増減額	448,249 千円	261,866 千円	443,016 千円
前年度に対する割合	105.5 %	103.0 %	105.0 %
不 納 欠 損 額	11,924 千円	13,534 千円	13,782 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.2 %	0.1 %
収 入 未 済 額	83,734 千円	84,824 千円	92,443 千円
調定額に対する割合	1.0 %	0.9 %	1.0 %

3か年の歳入の状況は、表52のとおりである。

表52 款別比較表

款	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	8,660,962	75.6	8,922,828	73.7	9,365,844	75.4	443,016	105.0
国庫支出金	-	-	15,380	0.1	-	-	△ 15,380	皆減
3 繰 入 金	2,409,687	21.0	2,707,489	22.4	2,618,213	21.1	△ 89,276	96.7
4 繰 越 金	381,378	3.3	459,780	3.8	435,251	3.5	△ 24,529	94.7
5 諸 収 入	5,409	0.0	1,298	0.0	2,699	0.0	1,401	207.9
合 計	11,457,436	100.0	12,106,775	100.0	12,422,007	100.0	315,232	102.6

(2) 歳 出

予算現額 124 億 2,115 万円に対して、歳出決算額は 119 億 8,428 万円（執行率 96.5%）で、不用額は 4 億 3,687 万円（予算現額に対して 3.5%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 1 億 4,437 万円の減、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 5,689 万円等の増により、全体として 3 億 1,275 万円（2.7%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 4 億 2,072 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 53 のとおりである。

表53 決算比較表

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	11,015,414	11,940,069	12,421,155	481,086
支 出 済 額	10,997,656	11,671,524	11,984,281	312,757
不 用 額	17,758	268,545	436,874	168,329
執 行 率	99.8 %	97.8 %	96.5 %	△ 1.3 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 54 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 117 億 9,552 万円で全体の 98.4%を占めている。

表54 款別比較表

款	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	165,800	1.5	321,509	2.8	177,136	1.5	△ 144,373	55.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	10,818,644	98.4	11,338,633	97.1	11,795,526	98.4	456,893	104.0
3 諸 支 出 金	13,213	0.1	11,382	0.1	11,619	0.1	237	102.1
合 計	10,997,656	100.0	11,671,524	100.0	11,984,281	100.0	312,757	102.7

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,164 万 1,818 m²に対して、決算年度中 1 万 9,422 m²の増で、決算年度末現在高は 1,166 万 1,240 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 217 万 5,014 m²に対して、決算年度中 1 万 6,641 m²の増で、決算年度末現在高は 219 万 1,655 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 4,113 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 5 万 4,113 m² (地上権 5 万 3,633 m²、地役権 480 m²) となった。

無体財産権においては、前年度末現在高 505 件 (著作権 484 件、商標権 21 件) に対して、決算年度中著作権 24 件、商標権 2 件の増で、決算年度末現在高は 531 件 (著作権 508 件、商標権 23 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 275 億 1,087 万円に対して、決算年度中さかいウェルネス株式会社出資金 1,250 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 4 億 8,100 万円の増で、決算年度末現在高は 279 億 7,937 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,786 点に対して、決算年度中 51 点の増で、決算年度末現在高は 2,837 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 221 億 2,204 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構 長期貸付金 15 億 8,139 万円の減等により、決算年度中 17 億 2,966 万円の減となり、決算年度末現在額は 203 億 9,238 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 875 億 9,549 万円に対して、堺市減債基金 40 億 4,062 万円、堺市介護保険給付費準備基金 25 億円の増等により、決算年度中 63 億 8,619 万円の増となり、決算年度末現在高は 939 億 8,168 万円(現金 917 億 8,168 万円、有価証券 22 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 ㎡に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 1,354 ㎡である。

5 基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表 55 のとおりである。

なお、本貸付金のうち、所定の期限までに償還されていないものは 1,087 万円である。

表55 基金運用状況表

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
基 金 額 (A)	80,000,000	0	80,000,000
貸 付 額 (B)	累計 529,774,600	750,000	累計 530,524,600
償 還 額 (C)	累計 480,720,651	5,696,355	累計 486,417,006
不 納 欠 損 額 (D)	累計 27,606,202	1,063,392	累計 28,669,594
運 用 額 (E)	21,447,747	△ 6,009,747	15,438,000
現 金 (F)	58,552,253	6,009,747	64,562,000

$$(A) = (E) + (F) \quad (E) = (B) - (C + D)$$

6 む す び

令和元年度一般会計決算の収支状況では、歳入は4,208億4,549万円で、前年度に比べて155億7,682万円(3.8%)増加し、歳出は4,181億7,067万円で、前年度に比べて164億1,839万円(4.1%)増加している。

歳入歳出差引額26億7,482万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源13億4,045万円を除いた実質収支は13億3,436万円の黒字となり、これから前年度実質収支額13億5,953万円を差し引いた単年度収支は2,517万円の赤字となっている。実質収支については、昭和55年度から40年連続の黒字、単年度収支については平成30年度から2年連続の赤字となっている。

また、特別会計の決算においては、国民健康保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

財政指標のうち、経常収支比率は、100.7%となり、前年度の99.5%に比べて1.2ポイント上昇している。

これは、比率算定の分母となる歳入の経常一般財源が、地方税、地方交付税などの増により、34億1,377万円(1.5%)の増となった一方、比率算定の分子となる歳出の経常経費充当一般財源が、公債費や物件費などの増により、60億6,448万円(2.7%)の増となり、分子の増(2.7%)が分母の増(1.5%)を上回ったためである。

財政力指数は、令和元年度は0.81と、前年度の0.83に比べ0.02ポイント下降している。また、健全化判断比率については、実質公債費比率が5.3%、将来負担比率が9.4%と、前年度に引き続き国が示す早期健全化基準値を大幅に下回っている。

令和元年度末の一般会計における市債残高は5,164億円と、前年度末に比べ181億円増加している。これは、主に臨時財政対策債が143億円増加したことによるものである。

今後、歳入面では少子高齢化と生産年齢人口の減少が進展する中で、歳入の根幹である市税収入の大幅な増加を期待することが難しいと考えられる。一方、歳

出面では扶助費が年々増加の傾向にある上に、高度経済成長期に建設された道路橋梁等のインフラ施設の更新費用の支出が予想されており、さらに、新型コロナウイルスの感染症対策の支出が加わり、将来に向けての財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

将来にわたって質の高い行政サービスを安定して提供し続けるためには、歳入面では人口誘導、産業育成等による税源涵養に努めるとともに、歳出面においては、新型コロナウイルス感染症対策もあり、緊急性や重要性等を的確に見極めて、より一層事務事業を選別するなど、引き続き、適時・適切かつ過不足ない予算配分を行われたい。

また、限られた財源の中で、安全で魅力的なまちづくりを進め、福祉の充実を図りながら、社会資本を充実させていくという長期的展望を見据えた財政運営を期待する。

なお、令和元年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算計上と予算執行

令和元年度において、予算執行において不用額や、流用が発生している事例が見受けられた。予算計上が安易にならないよう一層留意して、財源の有効活用を図るとともに、適宜、事務事業と予算配分の見直しを行い、適切に予算措置を講じるよう努められたい。あわせて、事業を進めるにあたっては、関係する部局の連携も積極的に進められたい。

(2) 債権の回収・管理業務

令和元年度末における債権の滞納額は93億円、同年度の不納欠損額は10億円であり、近年いずれも減少傾向にあるが、長期間にわたり滞納となっている債権もあった。

今後も、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握した上で、必要な対策を講じられたい。

(3) 業務のアウトソーシングについて

業務委託、PFI 事業、指定管理などの計画及び実施にあたっては、経済性や効率性の効果が得られるかどうか、及びその効果がサービスの向上を通じて市民に還元されるかどうかを十分に検討・検証されたい。

所管部局は、当初の目的が達成されるよう、的確なモニタリングにより、適切に業務を指導・監督することが不可欠であり、また、業務をアウトソーシングすることによって、これまでに蓄積された職員の知識・経験が失われることのないよう、十分留意されたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	74
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	76
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	78
第 4 表 市税徴収状況表	80
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	82
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	84
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	86
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	88

第1表 各会計

歳 入

会 計 名	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
一 般 会 計	432,000,000,000	△ 1,020,458,000	13,911,981,000	444,891,523,000
特 別 会 計	256,500,622,000	△ 8,097,660,000	59,750,000	248,462,712,000
都 市 開 発 資 金	1,083,493,000	-	-	1,083,493,000
国 民 健 康 保 険 事 業	91,622,710,000	1,409,648,000	-	93,032,358,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	11,573,272,000	△ 5,087,977,000	59,750,000	6,545,045,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	632,796,000	-	-	632,796,000
介 護 保 険 事 業	82,126,584,000	△ 4,225,431,000	-	77,901,153,000
公 債 管 理	57,040,612,000	△ 193,900,000	-	56,846,712,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,421,155,000	-	-	12,421,155,000
合 計	688,500,622,000	△ 9,118,118,000	13,971,731,000	693,354,235,000

歳 出

会 計 名	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	
一 般 会 計	432,000,000,000	△ 1,020,458,000	13,911,981,000	444,891,523,000
特 別 会 計	256,500,622,000	△ 8,097,660,000	59,750,000	248,462,712,000
都 市 開 発 資 金	1,083,493,000	-	-	1,083,493,000
国 民 健 康 保 険 事 業	91,622,710,000	1,409,648,000	-	93,032,358,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	11,573,272,000	△ 5,087,977,000	59,750,000	6,545,045,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	632,796,000	-	-	632,796,000
介 護 保 険 事 業	82,126,584,000	△ 4,225,431,000	-	77,901,153,000
公 債 管 理	57,040,612,000	△ 193,900,000	-	56,846,712,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,421,155,000	-	-	12,421,155,000
合 計	688,500,622,000	△ 9,118,118,000	13,971,731,000	693,354,235,000

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額－予算現額
425,334,548,238	420,845,498,202	307,271,155	4,181,778,881	△ 24,046,024,798
253,574,286,154	247,663,367,992	746,079,664	5,164,838,498	△ 799,344,008
1,083,436,984	1,083,436,984	-	-	△ 56,016
95,972,493,774	91,343,016,715	509,289,799	4,120,187,260	△ 1,689,341,285
5,428,471,332	5,428,471,332	-	-	△ 1,116,573,668
1,190,848,148	727,031,313	-	463,816,835	94,235,313
80,552,614,263	79,841,215,215	223,007,691	488,391,357	1,940,062,215
56,818,189,107	56,818,189,107	-	-	△ 28,522,893
12,528,232,546	12,422,007,326	13,782,174	92,443,046	852,326
678,908,834,392	668,508,866,194	1,053,350,819	9,346,617,379	△ 24,845,368,806

(単位 円)

支出済額	翌年度繰越額			不用額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
418,170,673,604	-	13,241,597,000	55,563,400	13,423,688,996	2,674,824,598
244,333,987,201	-	6,353,000	-	4,122,371,799	3,329,380,791
1,083,436,984	-	-	-	56,016	0
90,766,349,818	-	-	-	2,266,008,182	576,666,897
5,428,218,332	-	6,353,000	-	1,110,473,668	253,000
621,064,683	-	-	-	11,731,317	105,966,630
77,632,446,825	-	-	-	268,706,175	2,208,768,390
56,818,189,107	-	-	-	28,522,893	0
11,984,281,452	-	-	-	436,873,548	437,725,874
662,504,660,805	-	13,247,950,000	55,563,400	17,546,060,795	6,004,205,389

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		
			金額 (B)	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
1 市 税	151,193,000,000	153,706,026,303	151,522,672,418	36.0	100.2
2 地 方 譲 与 税	2,053,000,000	2,073,983,518	2,073,983,518	0.5	101.0
3 利 子 割 交 付 金	287,000,000	167,027,000	167,027,000	0.0	58.2
4 配 当 割 交 付 金	798,000,000	771,684,000	771,684,000	0.2	96.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	828,000,000	445,179,000	445,179,000	0.1	53.8
6 分 離 課 税 所 得 割 金 交 付 金	138,000,000	132,097,000	132,097,000	0.0	95.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,400,000,000	13,735,233,000	13,735,233,000	3.3	102.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	122,000,000	133,655,564	133,655,564	0.0	109.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	452,000,000	570,902,152	570,902,152	0.1	126.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	270,000,000	214,996,128	214,996,128	0.1	79.6
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,232,000,000	6,241,642,871	6,241,642,871	1.5	100.2
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600,000	9,756,000	9,756,000	0.0	101.6
13 地 方 特 例 交 付 金	3,011,708,000	1,963,700,000	1,963,700,000	0.5	65.2
14 地 方 交 付 税	34,168,537,000	34,195,634,000	34,195,634,000	8.1	100.1
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	270,000,000	267,299,000	267,299,000	0.1	99.0
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,796,870,000	2,978,516,706	2,800,872,469	0.7	100.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,838,456,000	6,091,751,290	5,725,073,472	1.4	98.1
18 国 庫 支 出 金	108,619,306,000	103,402,258,426	103,402,258,426	24.6	95.2
19 府 支 出 金	24,651,397,000	23,987,693,211	23,987,693,211	5.7	97.3
20 財 産 収 入	5,052,427,000	5,257,892,009	5,248,510,978	1.2	103.9
21 寄 附 金	424,138,000	407,939,245	407,939,245	0.1	96.2
22 繰 入 金	14,587,971,000	7,614,331,516	7,614,331,516	1.8	52.2
23 繰 越 金	3,516,398,000	3,516,397,625	3,516,397,625	0.8	100.0
24 諸 収 入	8,811,715,000	10,599,552,674	8,847,559,609	2.1	100.4
25 市 債	57,360,000,000	46,849,400,000	46,849,400,000	11.1	81.7
合 計	444,891,523,000	425,334,548,238	420,845,498,202	100.0	94.6

決算額款別状況表

額	不納欠損額		収入未済額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額	
	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額			調定額 に対する 割合
	%	円	%	円	%	円	
	98.6	203,260,865	0.1	1,980,093,020	1.3	329,672,418	-
	100.0	-	-	-	-	20,983,518	-
	100.0	-	-	-	-	△ 119,973,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 26,316,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 382,821,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 5,903,000	-
	100.0	-	-	-	-	335,233,000	-
	100.0	-	-	-	-	11,655,564	-
	100.0	-	-	-	-	118,902,152	-
	100.0	-	-	-	-	△ 55,003,872	-
	100.0	-	-	-	-	9,642,871	-
	100.0	-	-	-	-	156,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 1,048,008,000	-
	100.0	-	-	-	-	27,097,000	-
	100.0	-	-	-	-	△ 2,701,000	-
	94.0	17,445,946	0.6	160,198,291	5.4	4,002,469	-
	94.0	4,352,400	0.1	362,325,418	5.9	△ 113,382,528	-
	100.0	-	-	-	-	△ 5,217,047,574	4,614,770,000
	100.0	-	-	-	-	△ 663,703,789	345,269,000
	99.8	29,340	0.0	9,351,691	0.2	196,083,978	-
	100.0	-	-	-	-	△ 16,198,755	-
	100.0	-	-	-	-	△ 6,973,639,484	-
	100.0	-	-	-	-	△ 375	1,340,459,400
	83.5	82,182,604	0.8	1,669,810,461	15.8	35,844,609	10,062,000
	100.0	-	-	-	-	△ 10,510,600,000	6,986,600,000
	98.9	307,271,155	0.1	4,181,778,881	1.0	△ 24,046,024,798	13,297,160,400

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 濟	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,254,323,000	1,184,511,486	0.3
2 総 務 費	38,793,830,000	36,538,137,771	8.7
3 民 生 費	181,684,217,000	177,011,725,619	42.3
4 衛 生 費	27,154,445,000	25,645,182,619	6.1
5 労 働 費	339,643,000	320,390,803	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,396,073,000	1,035,991,218	0.2
7 商 工 費	4,916,673,000	4,222,842,908	1.0
8 土 木 費	66,295,352,000	55,753,894,726	13.3
9 消 防 費	10,077,552,000	9,832,377,779	2.4
10 教 育 費	70,883,357,000	64,679,624,082	15.5
11 公 債 費	35,154,825,000	35,131,500,974	8.4
12 諸 支 出 金	6,881,643,000	6,814,493,619	1.6
13 予 備 費	59,590,000	-	-
合 計	444,891,523,000	418,170,673,604	100.0

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不用額	
予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%
94.4	-	-	69,811,514	5.6
94.2	347,263,000	0.9	1,908,429,229	4.9
97.4	487,739,000	0.3	4,184,752,381	2.3
94.4	39,930,000	0.1	1,469,332,381	5.4
94.3	-	-	19,252,197	5.7
74.2	27,000,000	1.9	333,081,782	23.9
85.9	36,000,000	0.7	657,830,092	13.4
84.1	7,850,257,000	11.8	2,691,200,274	4.1
97.6	55,563,400	0.6	189,610,821	1.9
91.2	4,453,408,000	6.3	1,750,324,918	2.5
99.9	-	-	23,324,026	0.1
99.0	-	-	67,149,381	1.0
-	-	-	59,590,000	100.0
94.0	13,297,160,400	3.0	13,423,688,996	3.0

第 4 表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	55,897,371,942	41.6	68,975,609,155	46.7	71,281,802,160	47.0
固 定 資 産 税	56,494,674,030	42.0	56,654,480,668	38.4	57,874,945,094	38.2
軽 自 動 車 税	1,129,813,083	0.8	1,176,530,928	0.8	1,235,091,959	0.8
市 た ば こ 税	5,671,153,877	4.2	5,587,975,287	3.8	5,680,601,804	3.7
事 業 所 税	4,721,032,200	3.5	4,883,635,100	3.3	4,798,106,500	3.2
都 市 計 画 税	10,441,138,361	7.8	10,442,894,611	7.1	10,652,124,901	7.0
合 計	134,355,183,493	100.0	147,721,125,749	100.0	151,522,672,418	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	132,550,000,000	146,602,000,000	151,193,000,000
調 定 額	136,815,422,337	150,000,439,199	153,706,026,303
現年課税分	134,023,495,988	147,724,776,690	151,584,258,975
滞納繰越分	2,791,926,349	2,275,662,509	2,121,767,328
収 入 済 額	134,355,183,493	147,721,125,749	151,522,672,418
現年課税分	133,121,463,060	146,787,772,469	150,592,312,628
滞納繰越分	1,233,720,433	933,353,280	930,359,790
不 納 欠 損 額	203,789,026	188,203,340	203,260,865
現年課税分	1,574,096	4,437,249	3,511,723
滞納繰越分	202,214,930	183,766,091	199,749,142
収 入 未 済 額	2,256,449,818	2,091,110,110	1,980,093,020
現年課税分	900,458,832	932,566,972	988,434,624
滞納繰越分	1,355,990,986	1,158,543,138	991,658,396
調定額に対する 収入済額の割合	98.2	98.5	98.6
現年課税分	99.3	99.4	99.3
滞納繰越分	44.2	41.0	43.8

第5表 一般会計歳出

節	平成29年度		平成30年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報 酬	3,234,234,861	0.8	3,286,429,283
2 給 料	36,457,600,057	9.2	36,408,670,714
3 職 員 手 当 等	32,089,230,874	8.1	32,057,633,664
4 共 済 費	14,325,135,363	3.6	14,309,665,273
5 災 害 補 償 費	5,691,649	0.0	20,027,730
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,587,866	0.0	3,958,000
7 賃 金	2,087,684,860	0.5	2,112,477,191
8 報 償 費	672,042,461	0.2	665,195,804
9 旅 費	406,553,749	0.1	416,885,619
10 交 際 費	431,429	0.0	549,710
11 需 用 費	8,455,475,546	2.1	8,620,516,479
12 役 務 費	1,848,147,164	0.5	1,642,974,480
13 委 託 料	42,874,425,208	10.8	43,545,858,207
14 使用料及び賃借料	2,662,121,215	0.7	2,800,390,098
15 工 事 請 負 費	26,617,717,226	6.7	27,267,601,724
16 原 材 料 費	28,642,081	0.0	27,969,193
17 公 有 財 産 購 入 費	2,481,467,743	0.6	1,280,485,371
18 備 品 購 入 費	1,113,490,977	0.3	2,277,418,870
19 負担金、補助及び交付金	28,472,461,959	7.2	28,033,525,091
20 扶 助 費	120,623,974,960	30.4	120,453,053,936
21 貸 付 金	1,604,700,000	0.4	2,765,000,000
22 補償、補填及び賠償金	620,500,174	0.2	605,915,340
23 償還金、利子及び割引料	1,407,868,272	0.4	1,385,289,066
24 投 資 及 び 出 資 金	585,000,000	0.1	513,000,000
25 積 立 金	3,259,293,618	0.8	4,126,076,382
26 寄 附 金	-	-	2,000,000
27 公 課 費	12,220,630	0.0	9,743,800
28 繰 出 金	64,619,453,865	16.3	67,113,968,106
合 計	396,570,153,807	100.0	401,752,279,131

決算額各年度節別比較表

度	令和元年度		平成29年度に対する 平成30年度の割合	平成30年度に対する 令和元年度の割合
	構成比	金額		
%	円	%	%	%
0.8	3,288,587,650	0.8	101.6	100.1
9.1	36,245,807,902	8.7	99.9	99.6
8.0	31,101,906,234	7.4	99.9	97.0
3.6	14,207,025,590	3.4	99.9	99.3
0.0	4,440,025	0.0	351.9	22.2
0.0	3,958,000	0.0	86.3	100.0
0.5	2,150,302,967	0.5	101.2	101.8
0.2	652,250,604	0.2	99.0	98.1
0.1	387,742,944	0.1	102.5	93.0
0.0	364,548	0.0	127.4	66.3
2.1	8,168,330,704	2.0	102.0	94.8
0.4	1,989,024,868	0.5	88.9	121.1
10.8	48,872,684,517	11.7	101.6	112.2
0.7	3,185,020,867	0.8	105.2	113.7
6.8	20,762,734,122	5.0	102.4	76.1
0.0	27,891,848	0.0	97.7	99.7
0.3	7,741,702,191	1.9	51.6	604.6
0.6	3,022,265,010	0.7	204.5	132.7
7.0	29,493,930,180	7.1	98.5	105.2
30.0	126,641,917,896	30.3	99.9	105.1
0.7	1,136,700,000	0.3	172.3	41.1
0.2	1,563,070,708	0.4	97.6	258.0
0.3	1,374,200,291	0.3	98.4	99.2
0.1	481,000,000	0.1	87.7	93.8
1.0	6,805,881,822	1.6	126.6	164.9
0.0	-	-	皆増	皆減
0.0	11,581,200	0.0	79.7	118.9
16.7	68,850,350,916	16.5	103.9	102.6
100.0	418,170,673,604	100.0	101.3	104.1

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	平成29年度		平成30年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	66,950,344	0.1	63,279,632
2 給料	326,568,557	0.3	331,373,005
3 職員手当等	212,192,012	0.2	215,707,147
4 共済費	134,609,324	0.1	136,083,939
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	52,983,134	0.0	58,325,482
8 報償費	216,800	0.0	194,800
9 旅費	5,807,630	0.0	5,066,210
10 交際費	-	-	-
11 需用費	8,975,581	0.0	8,226,278
12 役務費	312,129,738	0.3	382,177,183
13 委託料	864,813,611	0.8	803,114,999
14 使用料及び賃借料	6,074,998	0.0	5,982,428
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	19,980	0.0	-
19 負担金、補助及び交付金	104,317,643,238	97.3	87,589,513,941
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	633,164,911	0.6	1,286,272,861
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	278,754,443	0.3	76,476,106
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	107,220,904,301	100.0	90,961,794,011

歳出決算額各年度節別比較表

度	令和元年度		平成29年度に対する 平成30年度の割合	平成30年度に対する 令和元年度の割合
	構成比	金額		
%	円	%	%	%
0.1	54,488,279	0.1	94.5	86.1
0.4	322,082,634	0.4	101.5	97.2
0.2	218,304,476	0.2	101.7	101.2
0.1	131,333,670	0.1	101.1	96.5
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.1	63,577,869	0.1	110.1	109.0
0.0	212,000	0.0	89.9	108.8
0.0	4,255,130	0.0	87.2	84.0
-	-	-	-	-
0.0	7,389,128	0.0	91.7	89.8
0.4	380,724,123	0.4	122.4	99.6
0.9	1,002,527,739	1.1	92.9	124.8
0.0	5,414,234	0.0	98.5	90.5
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	82,932	0.0	皆減	皆増
96.3	87,177,022,711	96.0	84.0	99.5
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1.4	53,879,632	0.1	203.1	4.2
-	-	-	-	-
0.1	1,345,055,261	1.5	27.4	1,758.8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
100.0	90,766,349,818	100.0	84.8	99.8

第7表 介護保険事業特別会計

節	平成29年度		平成30年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	440,264,226	0.6	422,679,368
2 給料	257,623,156	0.4	258,236,846
3 職員手当等	186,263,111	0.3	182,084,095
4 共済費	152,162,855	0.2	154,177,445
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	81,959,364	0.1	82,948,318
8 報償費	5,250,419	0.0	5,752,752
9 旅費	11,967,162	0.0	10,616,601
10 交際費	-	-	-
11 需用費	14,599,218	0.0	16,641,328
12 役務費	422,083,087	0.6	375,242,914
13 委託料	1,108,914,016	1.5	1,182,124,982
14 使用料及び賃借料	20,029,487	0.0	8,927,877
15 工事請負費	-	-	600,480
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	55,848	0.0	406,762
19 負担金、補助及び交付金	68,862,004,424	95.6	71,074,864,276
20 扶助費	266,824,965	0.4	282,076,016
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	219,455,236	0.3	415,443,139
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	1,400,000	0.0	2,500,000,000
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	72,050,856,574	100.0	76,972,823,199

歳出決算額各年度節別比較表

度	令和元年度		平成29年度に対する 平成30年度の割合	平成30年度に対する 令和元年度の割合	
	構成比	金額			構成比
	%	円	%	%	
	0.5	435,817,195	0.6	96.0	103.1
	0.3	257,769,809	0.3	100.2	99.8
	0.2	191,231,082	0.2	97.8	105.0
	0.2	151,738,894	0.2	101.3	98.4
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	81,412,685	0.1	101.2	98.1
	0.0	5,007,354	0.0	109.6	87.0
	0.0	11,041,730	0.0	88.7	104.0
	-	-	-	-	-
	0.0	13,572,954	0.0	114.0	81.6
	0.5	432,176,481	0.6	88.9	115.2
	1.5	1,262,967,076	1.6	106.6	106.8
	0.0	16,757,079	0.0	44.6	187.7
	0.0	-	-	皆増	皆減
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	388,236	0.0	728.3	95.4
	92.3	74,259,735,130	95.7	103.2	104.5
	0.4	311,779,960	0.4	105.7	110.5
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.5	200,198,394	0.3	189.3	48.2
	-	-	-	-	-
	3.2	852,766	0.0	178,571.4	0.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	77,632,446,825	100.0	106.8	100.9

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	平成29年度		平成30年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	1,130,360	0.0	945,260
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	4,222,170	0.0	2,331,230
8 報償費	-	-	-
9 旅費	177,490	0.0	110,310
10 交際費	-	-	-
11 需用費	1,519,582	0.0	2,713,883
12 役務費	60,150,873	0.5	61,914,618
13 委託料	83,536,024	0.8	238,043,091
14 使用料及び賃借料	14,663,588	0.1	15,450,707
15 工事請負費	399,600	0.0	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-
19 負担金、補助及び交付金	10,818,643,545	98.4	11,338,632,687
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	13,212,613	0.1	11,382,102
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	-	-	-
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	10,997,655,845	100.0	11,671,523,888

歳出決算額各年度節別比較表

度		令和元年度		平成29年度に対する	平成30年度に対する
	構成比	金 額	構成比	平成30年度の割合	令和元年度の割合
	%	円	%	%	%
	0.0	917,660	0.0	83.6	97.1
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	2,635,914	0.0	55.2	113.1
	-	-	-	-	-
	0.0	200,010	0.0	62.1	181.3
	-	-	-	-	-
	0.0	2,807,523	0.0	178.6	103.5
	0.5	64,811,875	0.5	102.9	104.7
	2.0	88,477,629	0.7	285.0	37.2
	0.1	17,285,782	0.1	105.4	111.9
	-	-	-	皆減	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	97.1	11,795,525,785	98.4	104.8	104.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	11,619,274	0.1	86.1	102.1
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	11,984,281,452	100.0	106.1	102.7

令和2年第4回市議会（定例会）
付議案件綴（その2）

令和2年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 協和印刷株式会社

配架資料番号

1-B2-20-0109



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。